

【表紙】

| | |
|--|--|
| 【提出書類】 | 訂正有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2022年3月25日提出 |
| 【発行者名】 | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | C E O兼代表取締役社長 小池 広靖 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江東区豊洲二丁目2番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 松井 秀仁 |
| 【電話番号】 | 03-6387-5000 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | オーロラ（東欧投資ファンド） オーロラ（トルコ投資ファンド） オーロラ（マネープールファンド） |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】 | オーロラ（東欧投資ファンド） 3,000億円を上限とします。 オーロラ（トルコ投資ファンド） 3,000億円を上限とします。 オーロラ（マネープールファンド） 3,000億円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2021年9月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2022年2月末現在)

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

| 名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
|----------------|-----------------|------------|------|
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋1-13-1 | 5,150,693株 | 100% |

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

「東欧投資ファンド」

東欧諸国(ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリー等^{*})の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。

* 上記は2022年3月25日現在の主要なファンドの投資対象国を例示したものであり、上記に限定されるものではありません。NIS諸国(旧ソ連新独立国家諸国)へも一部投資する場合があります。

なお、今後投資可能となることで、投資対象国は拡大することがあります。

「トルコ投資ファンド」

トルコの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。

「マネープールファンド」

円建ての公社債等を主要投資対象とします。

Depositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

「東欧投資ファンド」および「トルコ投資ファンド」共通

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1 株券または新株引受権証券
- 2 国債証券
- 3 地方債証券
- 4 特別の法律により法人の発行する債券
- 5 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6 コマーシャル・ペーパー
- 7 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 8 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。)および新株予約権証券(外国または外国の者が発行する証券または証書で、かかる性質を有するものを含みます。以下同じ。)
- 9 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 9の2 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 10 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 11 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 12 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 13 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 14 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号の証券または証書ならびに第7号および第9号の2の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第5号までの証券ならびに第7号および第9号の2の証券または証書のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形

- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 先物取引等
- 2 スワップ取引

「マネープールファンド」

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 株券または新株引受権証券
- 2 国債証券
- 3 地方債証券
- 4 特別の法律により法人の発行する債券
- 5 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6 コマーシャル・ペーパー
- 7 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、第2号から第6号までの証券または証券の性質を有するもの
- 8 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。)および新株予約権証券(外国または外国の者が発行する本邦通貨表示の証券または証券で、かかる性質を有するものを含みます。以下同じ。)
- 9 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 10 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 11 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号の証券または証券を以下「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号の証券のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

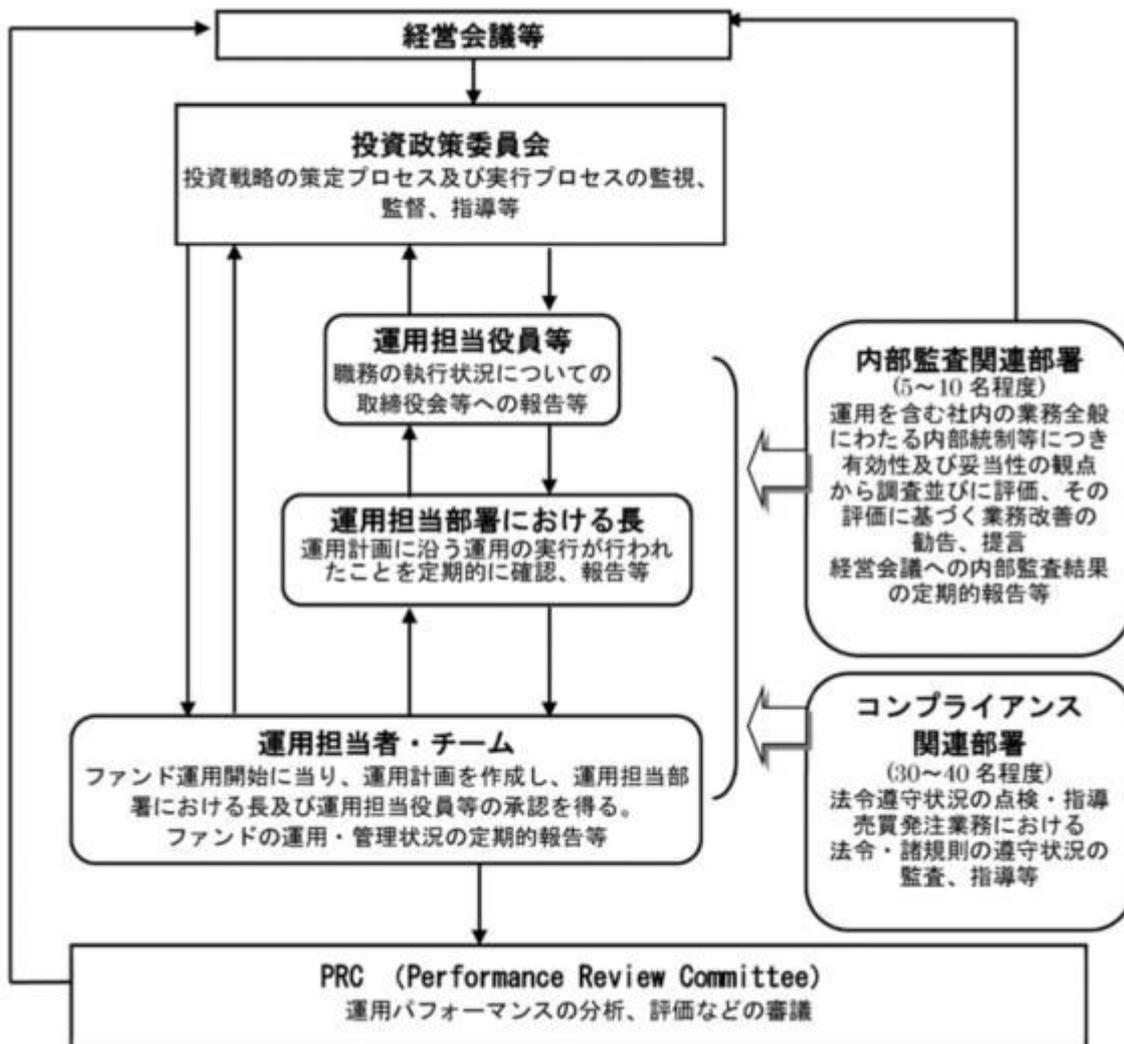
その他の投資対象

- 1 先物取引等
- 2 スワップ取引

(3) 運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

「東欧投資ファンド」「トルコ投資ファンド」

[株価変動リスク]

ファンドは株式に投資を行ないませんので、株価変動の影響を受けます。特にファンドが投資を行なう東欧諸国、トルコの株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

[為替変動リスク]

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを弾力的に行ないませんが、為替変動の影響を受けることがあります。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

「マネープールファンド」

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

「東欧投資ファンド」「トルコ投資ファンド」が投資する東欧諸国、トルコにおいては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市

場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の各受付けを取り消す場合があります。

「東欧投資ファンド」「トルコ投資ファンド」の投資対象候補銘柄には、寄与度が高い銘柄、または寄与度が高くなる可能性のある銘柄が存在すると考えられます。そのため、ファンドは信用リスクを適正に管理する目的で一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」における「特化型運用」を行なうファンドに該当します。当該制限に従って「特化型運用」を行なうにあたり、特定の発行体が発行する銘柄に集中して投資することがありますので、個別の投資対象銘柄の発行体の経営破綻や経営・財務状況の悪化等による影響を大きく受ける可能性があります。

マネープールファンドは、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

<更新後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

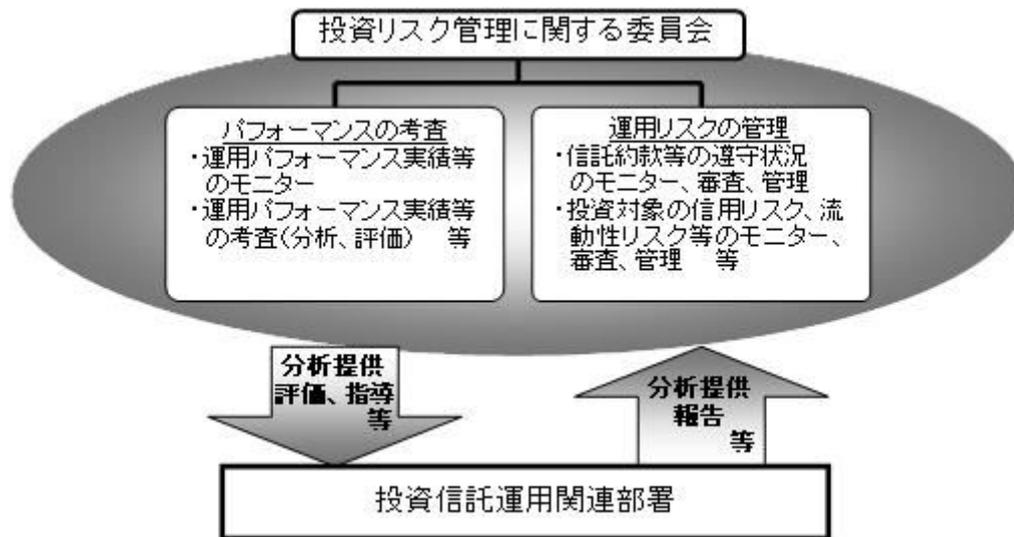
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

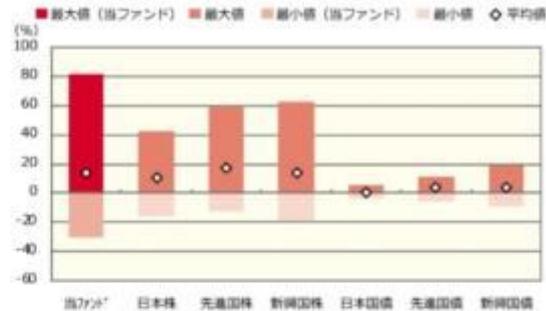
< 更新後 >



投資リスク

■ リスクの定量的比較 (2017年2月末～2022年1月末：月次)

東欧投資ファンド

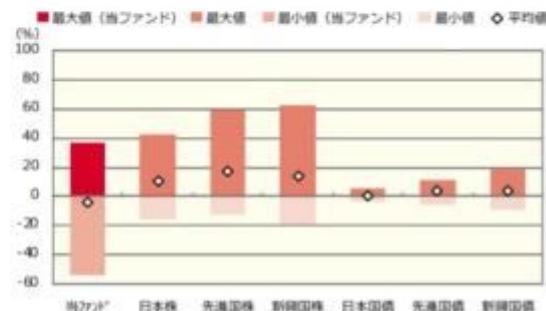
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

| | 当ファンド* | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|---------|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 最大値 (%) | 81.4 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 11.4 | 19.3 |
| 最小値 (%) | △ 30.2 | △ 16.0 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 4.0 | △ 5.4 | △ 9.4 |
| 平均値 (%) | 14.3 | 10.6 | 17.1 | 13.7 | 0.1 | 3.5 | 4.0 |

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコ投資ファンド

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

| | 当ファンド* | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|---------|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 最大値 (%) | 36.5 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 11.4 | 19.3 |
| 最小値 (%) | △ 53.8 | △ 16.0 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 4.0 | △ 5.4 | △ 9.4 |
| 平均値 (%) | △ 3.6 | 10.6 | 17.1 | 13.7 | 0.1 | 3.5 | 4.0 |

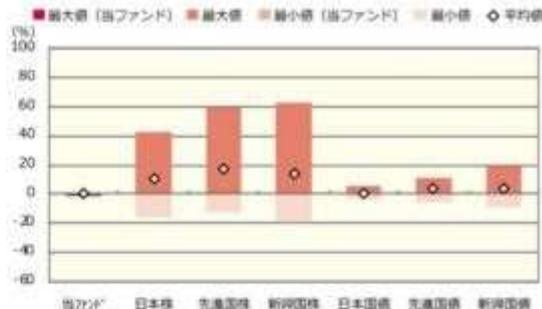
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

マネーパブルファンド

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|---------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|
| 最大値 (%) | △0.0 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 11.4 | 19.3 |
| 最小値 (%) | △0.0 | △16.0 | △12.4 | △19.4 | △4.0 | △5.4 | △9.4 |
| 平均値 (%) | △0.0 | 10.6 | 17.1 | 13.7 | 0.1 | 3.5 | 4.0 |

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は、株式会社東京証券取引所 (東東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを活発に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または債主になっている可能性もあります。
- 米国の子会社 J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての提供、保証または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

マネープールファンドを除く各ファンド

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年2.222%（税抜年2.02%）の率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、その配分は次の通り（税抜）とします。

| | | |
|----------|----------|----------|
| < 委託会社 > | < 販売会社 > | < 受託会社 > |
| 年0.97% | 年0.95% | 年0.10% |

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

マネープールファンド

前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート（以下「コールレート」といいます。）に応じた次に掲げる率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、次に掲げる率として見直す場合があります。

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に下記の信託報酬率を乗じて得た額とし、また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り（税抜）とします。

| コールレート | 0.4%未満 | 0.4%以上 0.65%未満 | 0.65%以上 |
|--------|-----------------------------|----------------------|-----------------------|
| 信託報酬率 | 年0.165% （税抜年0.15%） 以内 | 年0.33% （税抜年0.30%） | 年0.605% （税抜年0.55%） |
| 委託会社 | 年0.065%以内 | 年0.13% | 年0.22% |
| 販売会社 | 年0.070%以内 | 年0.14% | 年0.28% |
| 受託会社 | 年0.015%以内 | 年0.03% | 年0.05% |

* なお、2022年3月25日現在の信託報酬率は年0.00121%（税抜年0.0011%）となっております。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

| < 委託会社 > | < 販売会社 > | < 受託会社 > |
|--|--|-----------------------------|
| ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

| 《利子所得》 | 《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2) | 《配当所得》 |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 | 特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金 |

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

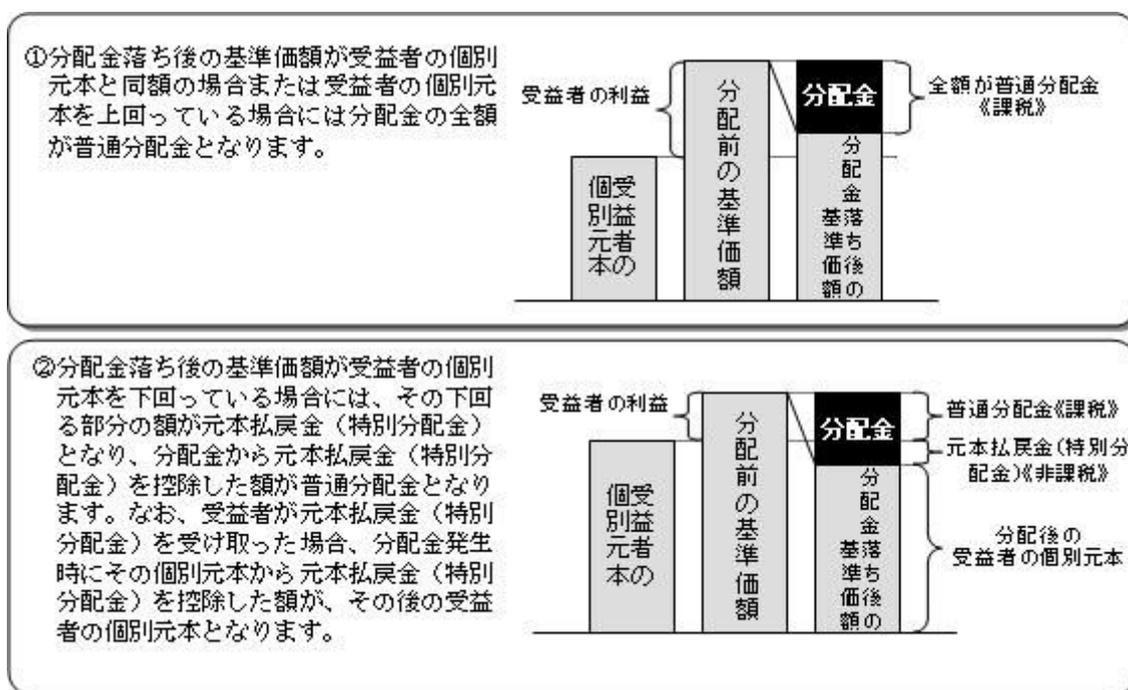
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(2022年1月末現在)が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2022年1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

オーロラ（東欧投資ファンド）

| 資産の種類 | 国／地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|--------------------|-------|---------------|---------|
| 株式 | アメリカ | 776,519,811 | 61.66 |
| | イギリス | 48,893,751 | 3.88 |
| | ハンガリー | 44,730,324 | 3.55 |
| | ポーランド | 247,387,789 | 19.64 |
| | ルーマニア | 68,808,144 | 5.46 |
| | 小計 | 1,186,339,819 | 94.21 |
| 投資信託受益証券 | アメリカ | 10,008,878 | 0.79 |
| 現金・預金・その他資産（負債控除後） | | 62,816,577 | 4.98 |
| 合計（純資産総額） | | 1,259,165,274 | 100.00 |

オーロラ（トルコ投資ファンド）

| 資産の種類 | 国／地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|--------------------|------|-------------|---------|
| 株式 | イギリス | 9,799,253 | 1.15 |
| | トルコ | 754,036,039 | 89.16 |
| | 小計 | 763,835,292 | 90.32 |
| 現金・預金・その他資産（負債控除後） | | 81,853,276 | 9.67 |
| 合計（純資産総額） | | 845,688,568 | 100.00 |

オーロラ（マネープールファンド）

| 資産の種類 | 国／地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|--------------------|------|-------------|---------|
| 地方債証券 | 日本 | 40,036,898 | 27.41 |
| 特殊債券 | 日本 | 60,079,541 | 41.14 |
| 社債券 | 日本 | 1,001,054 | 0.68 |
| 現金・預金・その他資産（負債控除後） | | 44,911,866 | 30.75 |
| 合計（純資産総額） | | 146,029,359 | 100.00 |

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

オーロラ（東欧投資ファンド）

| 順位 | 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|----------|----|------------------------------|----------------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1 | アメリカ | 株式 | PJSC GAZPROM-ADR | 石油・ガス・消耗燃料 | 185,100 | 911.97 | 168,806,758 | 968.77 | 179,319,786 | 14.24 |
| 2 | アメリカ | 株式 | LUKOIL PJSC-SPON ADR | 石油・ガス・消耗燃料 | 11,736 | 10,381.38 | 121,835,896 | 10,045.58 | 117,895,030 | 9.36 |
| 3 | アメリカ | 株式 | PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR | 金属・鉱業 | 22,127 | 3,854.54 | 85,289,442 | 3,254.25 | 72,006,869 | 5.71 |
| 4 | アメリカ | 株式 | SBERBANK PAO-SPONSORED ADR | 銀行 | 46,483 | 1,919.23 | 89,211,689 | 1,526.11 | 70,938,487 | 5.63 |
| 5 | アメリカ | 株式 | ROSNEFT OJSC - GDR | 石油・ガス・消耗燃料 | 67,326 | 901.58 | 60,700,206 | 838.09 | 56,425,544 | 4.48 |
| 6 | ポーランド | 株式 | DINO POLSKA SA | 食品・生活必需品小売り | 6,424 | 8,276.85 | 53,170,499 | 8,568.67 | 55,045,152 | 4.37 |
| 7 | アメリカ | 株式 | TATNEFT-SPONSORED ADR | 石油・ガス・消耗燃料 | 11,979 | 4,830.00 | 57,858,685 | 4,461.75 | 53,447,375 | 4.24 |
| 8 | ハンガリー | 株式 | OTP BANK NYRT | 銀行 | 6,933 | 5,807.69 | 40,264,755 | 6,451.79 | 44,730,324 | 3.55 |
| 9 | アメリカ | 株式 | NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S | 石油・ガス・消耗燃料 | 1,689 | 25,147.44 | 42,474,042 | 23,826.81 | 40,243,492 | 3.19 |
| 10 | アメリカ | 株式 | MAGNIT PJSC | 食品・生活必需品小売り | 4,798 | 8,473.74 | 40,657,025 | 7,333.80 | 35,187,591 | 2.79 |
| 11 | ポーランド | 株式 | KGHM POLSKA MIEDZ S.A. | 金属・鉱業 | 8,570 | 5,172.56 | 44,328,882 | 3,993.65 | 34,225,654 | 2.71 |
| 12 | イギリス | 株式 | POLYMETAL INTERNATIONAL PLC | 金属・鉱業 | 20,187 | 2,405.89 | 48,567,823 | 1,622.23 | 32,748,142 | 2.60 |
| 13 | アメリカ | 株式 | YANDEX NV-A | インタラクティブ・メディアおよびサービス | 5,600 | 8,185.85 | 45,840,762 | 5,126.69 | 28,709,466 | 2.28 |
| 14 | ルーマニア | 株式 | BANCA TRANSILVANIA | 銀行 | 416,686 | 66.22 | 27,593,795 | 68.42 | 28,511,947 | 2.26 |
| 15 | アメリカ | 株式 | SEVERSTAL-GDR REG S | 金属・鉱業 | 12,296 | 2,538.02 | 31,207,610 | 2,181.81 | 26,827,610 | 2.13 |
| 16 | アメリカ | 株式 | TCS GROUP HOLDING-REG S | 銀行 | 2,989 | 10,285.70 | 30,743,969 | 8,117.74 | 24,263,927 | 1.92 |
| 17 | ポーランド | 株式 | KRUK SA | 消費者金融 | 2,594 | 9,818.93 | 25,470,330 | 9,099.47 | 23,604,039 | 1.87 |
| 18 | ポーランド | 株式 | LIVECHAT SOFTWARE SA | ソフトウェア | 7,343 | 3,593.77 | 26,389,110 | 2,948.90 | 21,653,802 | 1.71 |
| 19 | ルーマニア | 株式 | OMV PETROM SA | 石油・ガス・消耗燃料 | 1,733,452 | 12.18 | 21,123,671 | 12.09 | 20,971,379 | 1.66 |
| 20 | アメリカ | 株式 | PJSC GAZPROM NEFT | 石油・ガス・消耗燃料 | 27,697 | 677.63 | 18,768,396 | 750.13 | 20,776,613 | 1.65 |
| 21 | ルーマニア | 株式 | DIGI COMMUNICATIONS NV | 各種電気通信サービス | 17,855 | 962.64 | 17,187,939 | 1,082.31 | 19,324,818 | 1.53 |
| 22 | アメリカ | 株式 | HEADHUNTER GROUP PLC-ADR | 専門サービス | 3,900 | 5,224.81 | 20,376,777 | 4,931.59 | 19,233,228 | 1.52 |
| 23 | ポーランド | 株式 | DOM DEVELOPMENT SA | 家庭用耐久財 | 5,511 | 3,888.06 | 21,427,145 | 3,240.98 | 17,861,073 | 1.41 |
| 24 | ポーランド | 株式 | PKO BANK POLSKI SA | 銀行 | 13,007 | 1,052.05 | 13,684,101 | 1,327.56 | 17,267,684 | 1.37 |
| 25 | ポーランド | 株式 | CD PROJEKT RED SA | 娯楽 | 3,250 | 5,220.79 | 16,967,583 | 4,668.25 | 15,171,830 | 1.20 |

| | | | | | | | | | | |
|----|-------|----|----------------------------------|-----------------|---------|----------|------------|----------|------------|------|
| 26 | ポーランド | 株式 | POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I | 石油・ガス・消耗 燃料 | 100,409 | 182.32 | 18,307,210 | 148.23 | 14,883,784 | 1.18 |
| 27 | ポーランド | 株式 | ECHO INVESTMENT S.A. | 不動産管理・開発 | 120,607 | 131.29 | 15,835,270 | 113.88 | 13,735,191 | 1.09 |
| 28 | ポーランド | 株式 | SANTANDER BANK POLSKA SA | 銀行 | 1,255 | 7,111.07 | 8,924,394 | 9,885.84 | 12,406,741 | 0.98 |
| 29 | ポーランド | 株式 | ENEA SA | 電力 | 55,075 | 249.11 | 13,719,853 | 220.46 | 12,142,147 | 0.96 |
| 30 | アメリカ | 株式 | X 5 RETAIL GROUP NV- REGS GDR | 食品・生活必需品 小売り | 4,729 | 3,572.74 | 16,895,509 | 2,538.52 | 12,004,688 | 0.95 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 国内/国外 | 業種 | 投資比率(%) |
|----------|-------|----------------------|---------|
| 株式 | 国外 | インタラクティブ・メディアおよびサービス | 2.28 |
| | | 娯楽 | 1.20 |
| | | 不動産管理・開発 | 1.09 |
| | | 石油・ガス・消耗燃料 | 40.02 |
| | | 金属・鉱業 | 14.53 |
| | | 旅客航空輸送業 | 0.65 |
| | | 家庭用耐久財 | 1.41 |
| | | 繊維・アパレル・贅沢品 | 0.74 |
| | | 専門小売り | 0.78 |
| | | 食品・生活必需品小売り | 8.11 |
| | | 銀行 | 15.73 |
| | | ソフトウェア | 1.71 |
| | | 各種電気通信サービス | 1.53 |
| | | 電力 | 0.96 |
| 消費者金融 | 1.87 | | |
| 専門サービス | 1.52 | | |
| 投資信託受益証券 | | | 0.79 |
| 合計 | | | 95.01 |

オーロラ（トルコ投資ファンド）

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|----|------------------------------------|---------------------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1 | トルコ | 株式 | EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK | 金属・鉱業 | 425,758 | 154.12 | 65,620,097 | 232.93 | 99,175,415 | 11.72 |
| 2 | トルコ | 株式 | COCA-COLA ICECEK AS | 飲料 | 77,303 | 695.57 | 53,769,698 | 971.71 | 75,116,519 | 8.88 |
| 3 | トルコ | 株式 | BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS | 食品・生活 必需品小 売り | 114,309 | 540.07 | 61,735,902 | 602.83 | 68,909,955 | 8.14 |
| 4 | トルコ | 株式 | FORD OTOMOTIVE SANAYI AS | 自動車 | 30,491 | 1,487.22 | 45,346,889 | 2,122.74 | 64,724,639 | 7.65 |
| 5 | トルコ | 株式 | TURK SISE VE CAM FABRIKALARI AS | コングロ リット | 517,047 | 65.91 | 34,083,498 | 115.78 | 59,866,870 | 7.07 |
| 6 | トルコ | 株式 | AKBANK T.A.S | 銀行 | 582,950 | 45.42 | 26,481,329 | 66.00 | 38,477,570 | 4.54 |

| | | | | | | | | | | |
|----|------|----|---|----------------|---------|----------|------------|----------|------------|------|
| 7 | トルコ | 株式 | HACI OMER SABANCI HOLDING | 各種金融サービス | 279,875 | 90.14 | 25,229,116 | 129.02 | 36,109,827 | 4.26 |
| 8 | トルコ | 株式 | TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE | 石油・ガス・消耗燃料 | 20,696 | 824.84 | 17,071,056 | 1,440.49 | 29,812,496 | 3.52 |
| 9 | トルコ | 株式 | KOC HLDGS | コングロマリット | 97,090 | 177.43 | 17,227,287 | 272.38 | 26,446,124 | 3.12 |
| 10 | トルコ | 株式 | YAPI VE KREDI BANKASI A.S. | 銀行 | 711,924 | 19.46 | 13,860,067 | 33.98 | 24,194,327 | 2.86 |
| 11 | トルコ | 株式 | TURK HAVA YOLLARI AO | 旅客航空輸送業 | 86,880 | 115.87 | 10,066,918 | 240.45 | 20,890,523 | 2.47 |
| 12 | トルコ | 株式 | TURKIYE GARANTI BANKASI | 銀行 | 203,629 | 73.17 | 14,901,064 | 100.75 | 20,517,218 | 2.42 |
| 13 | トルコ | 株式 | INDEKS BILGISAYAR SISTEMLERI MUHENDISLI | 電子装置・機器・部品 | 228,334 | 51.31 | 11,717,687 | 78.13 | 17,839,740 | 2.10 |
| 14 | トルコ | 株式 | AESLAN ELEKTRONIK SANAYI | 航空宇宙・防衛 | 93,355 | 126.37 | 11,797,668 | 187.17 | 17,473,302 | 2.06 |
| 15 | トルコ | 株式 | KORDSA TEKNIK TEKSTIL A.S. | 自動車部品 | 56,552 | 188.43 | 10,656,227 | 286.04 | 16,176,688 | 1.91 |
| 16 | トルコ | 株式 | LOGO YAZILIM SANAYI VE TICAR | ソフトウェア | 45,486 | 335.73 | 15,271,200 | 345.13 | 15,698,961 | 1.85 |
| 17 | トルコ | 株式 | TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS | 運送インフラ | 47,675 | 215.00 | 10,250,458 | 316.44 | 15,086,655 | 1.78 |
| 18 | トルコ | 株式 | AKSIGORTA | 保険 | 211,308 | 68.56 | 14,488,663 | 67.45 | 14,254,102 | 1.68 |
| 19 | トルコ | 株式 | AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII | 繊維・アパレル・贅沢品 | 52,534 | 140.46 | 7,379,096 | 264.87 | 13,914,868 | 1.64 |
| 20 | トルコ | 株式 | VESTEL BEYAZ ESYA SANAYI VE | 家庭用耐久財 | 209,154 | 46.36 | 9,697,568 | 60.19 | 12,590,765 | 1.48 |
| 21 | トルコ | 株式 | KOZA ALTIN ISLETMELERI AS | 金属・鉱業 | 11,340 | 925.60 | 10,496,371 | 1,092.96 | 12,394,239 | 1.46 |
| 22 | トルコ | 株式 | AGESA HAYAT VE EMEKLILIK AS | 保険 | 48,092 | 154.63 | 7,436,834 | 242.50 | 11,662,402 | 1.37 |
| 23 | トルコ | 株式 | TURK TRAKTOR VE ZIRAAT MAKIN | 機械 | 5,459 | 1,500.18 | 8,189,493 | 1,852.06 | 10,110,427 | 1.19 |
| 24 | トルコ | 株式 | ANADOLU HAYAT EMEKLILIK | 保険 | 74,100 | 75.05 | 5,561,654 | 132.35 | 9,807,239 | 1.15 |
| 25 | イギリス | 株式 | DP EURASIA NV | ホテル・レストラン・レジャー | 84,900 | 112.94 | 9,589,081 | 115.42 | 9,799,253 | 1.15 |
| 26 | トルコ | 株式 | CIMSA CIMENTO SANAYI VE TIC | 建設資材 | 31,176 | 194.34 | 6,058,840 | 284.00 | 8,853,999 | 1.04 |
| 27 | トルコ | 株式 | MAVI GIYIM SANAYI VE TICA-B | 繊維・アパレル・贅沢品 | 12,124 | 482.44 | 5,849,129 | 569.11 | 6,899,902 | 0.81 |
| 28 | トルコ | 株式 | ANADOLU ANONIM TURK SIGORTA | 保険 | 73,682 | 52.94 | 3,900,766 | 52.94 | 3,900,766 | 0.46 |
| 29 | トルコ | 株式 | TURKIYE IS BANKASI AS-C | 銀行 | 45,206 | 44.99 | 2,034,247 | 69.24 | 3,130,501 | 0.37 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 国内/国外 | 業種 | 投資比率(%) |
|----|-------|------------|---------|
| 株式 | 国外 | 石油・ガス・消耗燃料 | 3.52 |
| | | 建設資材 | 1.04 |
| | | 金属・鉱業 | 13.19 |
| | | 航空宇宙・防衛 | 2.06 |
| | | コングロマリット | 10.20 |
| | | 機械 | 1.19 |
| | | 旅客航空輸送業 | 2.47 |

| | | |
|-----|----------------|-------|
| | 運送インフラ | 1.78 |
| | 自動車部品 | 1.91 |
| | 自動車 | 7.65 |
| | 家庭用耐久財 | 1.48 |
| | 繊維・アパレル・贅沢品 | 2.46 |
| | ホテル・レストラン・レジャー | 1.15 |
| | 食品・生活必需品小売り | 8.14 |
| | 飲料 | 8.88 |
| | 銀行 | 10.20 |
| | 各種金融サービス | 4.26 |
| | 保険 | 4.68 |
| | ソフトウェア | 1.85 |
| | 電子装置・機器・部品 | 2.10 |
| 合 計 | | 90.32 |

オーロラ（マネープールファンド）

| 順位 | 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価 単価 （円） | 簿価 金額 （円） | 評価 単価 （円） | 評価 金額 （円） | 利率 （%） | 償還期限 | 投資 比率 （%） |
|----|----------|-------|--|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 1 | 日本 | 地方債証券 | 東京都 公募第 7 0 8 回 | 10,000,000 | 100.34 | 10,034,128 | 100.34 | 10,034,128 | 0.89 | 2022/6/20 | 6.87 |
| 2 | 日本 | 特殊債券 | 日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 財投機 関債第 9 0 回 | 10,000,000 | 100.30 | 10,030,940 | 100.30 | 10,030,940 | 0.816 | 2022/6/20 | 6.86 |
| 3 | 日本 | 特殊債券 | 鉄道建設・運輸 施設整備支援機 構債券 財投機 関債第 4 9 回 | 10,000,000 | 100.29 | 10,029,725 | 100.29 | 10,029,725 | 0.767 | 2022/6/20 | 6.86 |
| 4 | 日本 | 特殊債券 | 住宅金融支援機 構債券 財投機 関債第 9 5 回 | 10,000,000 | 100.13 | 10,013,536 | 100.13 | 10,013,536 | 1.065 | 2022/3/18 | 6.85 |
| 5 | 日本 | 特殊債券 | しんきん中金債 券 利付第 3 3 1 回 | 10,000,000 | 100.03 | 10,003,896 | 100.03 | 10,003,896 | 0.08 | 2022/6/27 | 6.85 |
| 6 | 日本 | 地方債証券 | 京都府 公募平 成 2 9 年度第 3 回 | 10,000,000 | 100.01 | 10,001,070 | 100.01 | 10,001,070 | 0.01 | 2022/6/21 | 6.84 |
| 7 | 日本 | 特殊債券 | 日本政策金融公 庫社債 第 8 4 回財投機関債 | 10,000,000 | 100.01 | 10,001,018 | 100.01 | 10,001,018 | 0.005 | 2022/5/13 | 6.84 |
| 8 | 日本 | 地方債証券 | 北海道 公募 （ 5 年 ）平成 2 8 年度第 1 5 回 | 10,000,000 | 100.00 | 10,000,900 | 100.00 | 10,000,900 | 0.02 | 2022/3/24 | 6.84 |
| 9 | 日本 | 地方債証券 | 神奈川県 公募 （ 5 年 ）第 7 1 回 | 10,000,000 | 100.00 | 10,000,800 | 100.00 | 10,000,800 | 0.01 | 2022/3/18 | 6.84 |
| 10 | 日本 | 特殊債券 | 商工債券 利付 第 8 0 2 回い号 | 10,000,000 | 100.00 | 10,000,426 | 100.00 | 10,000,426 | 0.06 | 2022/3/25 | 6.84 |
| 11 | 日本 | 社債券 | 東海旅客鉄道 第 6 回 | 1,000,000 | 100.10 | 1,001,054 | 100.10 | 1,001,054 | 2.39 | 2022/2/15 | 0.68 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 投資比率（%） |
|----|---------|
|----|---------|

| | |
|-------|-------|
| 地方債証券 | 27.41 |
| 特殊債券 | 41.14 |
| 社債券 | 0.68 |
| 合 計 | 69.24 |

投資不動産物件

オーロラ（東欧投資ファンド）

該当事項はありません。

オーロラ（トルコ投資ファンド）

該当事項はありません。

オーロラ（マネープールファンド）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

オーロラ（東欧投資ファンド）

該当事項はありません。

オーロラ（トルコ投資ファンド）

該当事項はありません。

オーロラ（マネープールファンド）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

オーロラ（東欧投資ファンド）

2022年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

| | | 純資産総額（百万円） | | 1口当たり純資産額(円) | |
|---------|---------------|------------|-------|--------------|--------|
| | | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 第16計算期間 | (2012年 7月11日) | 1,775 | 1,805 | 1.4671 | 1.4921 |
| 第17計算期間 | (2013年 7月11日) | 1,825 | 1,872 | 1.8811 | 1.9291 |
| 第18計算期間 | (2014年 7月11日) | 1,815 | 1,868 | 2.0784 | 2.1384 |

| | | | | | |
|---------|---------------|-------|-------|--------|--------|
| 第19計算期間 | (2015年 7月13日) | 1,954 | 2,004 | 1.5666 | 1.6066 |
| 第20計算期間 | (2016年 7月11日) | 1,329 | 1,345 | 1.2142 | 1.2292 |
| 第21計算期間 | (2017年 7月11日) | 3,110 | 3,175 | 1.6650 | 1.7000 |
| 第22計算期間 | (2018年 7月11日) | 2,404 | 2,469 | 1.8453 | 1.8953 |
| 第23計算期間 | (2019年 7月11日) | 1,573 | 1,619 | 2.0309 | 2.0909 |
| 第24計算期間 | (2020年 7月13日) | 1,146 | 1,170 | 1.6354 | 1.6704 |
| 第25計算期間 | (2021年 7月12日) | 1,300 | 1,338 | 2.1834 | 2.2474 |
| | 2021年 1月末日 | 1,201 | | 1.8259 | |
| | 2月末日 | 1,233 | | 1.9002 | |
| | 3月末日 | 1,241 | | 1.9718 | |
| | 4月末日 | 1,264 | | 2.0232 | |
| | 5月末日 | 1,362 | | 2.1966 | |
| | 6月末日 | 1,379 | | 2.2456 | |
| | 7月末日 | 1,326 | | 2.1865 | |
| | 8月末日 | 1,331 | | 2.2159 | |
| | 9月末日 | 1,389 | | 2.3276 | |
| | 10月末日 | 1,565 | | 2.5254 | |
| | 11月末日 | 1,363 | | 2.2212 | |
| | 12月末日 | 1,368 | | 2.2514 | |
| | 2022年 1月末日 | 1,259 | | 2.0684 | |

オーロラ（トルコ投資ファンド）

2022年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

| | | 純資産総額（百万円） | | 1口当たり純資産額(円) | |
|---------|---------------|------------|-------|--------------|--------|
| | | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 第16計算期間 | (2012年 7月11日) | 3,148 | 3,177 | 1.2227 | 1.2337 |
| 第17計算期間 | (2013年 7月11日) | 4,646 | 4,750 | 1.6403 | 1.6773 |
| 第18計算期間 | (2014年 7月11日) | 4,054 | 4,141 | 1.6330 | 1.6680 |
| 第19計算期間 | (2015年 7月13日) | 3,192 | 3,254 | 1.6295 | 1.6615 |
| 第20計算期間 | (2016年 7月11日) | 2,017 | 2,038 | 1.1802 | 1.1922 |
| 第21計算期間 | (2017年 7月11日) | 3,379 | 3,429 | 1.3352 | 1.3552 |
| 第22計算期間 | (2018年 7月11日) | 2,713 | 2,713 | 0.9504 | 0.9504 |
| 第23計算期間 | (2019年 7月11日) | 2,162 | 2,162 | 0.8268 | 0.8268 |
| 第24計算期間 | (2020年 7月13日) | 1,400 | 1,400 | 0.7624 | 0.7624 |
| 第25計算期間 | (2021年 7月12日) | 970 | 970 | 0.8336 | 0.8336 |
| | 2021年 1月末日 | 1,221 | | 0.9281 | |
| | 2月末日 | 1,172 | | 0.9411 | |
| | 3月末日 | 1,032 | | 0.8486 | |
| | 4月末日 | 1,007 | | 0.8566 | |
| | 5月末日 | 960 | | 0.8448 | |
| | 6月末日 | 920 | | 0.8222 | |

| | | | |
|------------|-------|--|--------|
| 7月末日 | 994 | | 0.8561 |
| 8月末日 | 1,051 | | 0.9093 |
| 9月末日 | 954 | | 0.8305 |
| 10月末日 | 971 | | 0.8567 |
| 11月末日 | 835 | | 0.7578 |
| 12月末日 | 868 | | 0.8048 |
| 2022年 1月末日 | 845 | | 0.8023 |

オーロラ（マネープールファンド）

2022年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

| | 純資産総額（百万円） | | 1口当たり純資産額（円） | |
|-----------------------|------------|-------|--------------|--------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 第16計算期間 (2012年 7月11日) | 210 | 211 | 1.0054 | 1.0064 |
| 第17計算期間 (2013年 7月11日) | 378 | 379 | 1.0052 | 1.0062 |
| 第18計算期間 (2014年 7月11日) | 505 | 505 | 1.0053 | 1.0058 |
| 第19計算期間 (2015年 7月13日) | 615 | 615 | 1.0053 | 1.0058 |
| 第20計算期間 (2016年 7月11日) | 181 | 181 | 1.0055 | 1.0055 |
| 第21計算期間 (2017年 7月11日) | 166 | 166 | 1.0052 | 1.0052 |
| 第22計算期間 (2018年 7月11日) | 157 | 157 | 1.0049 | 1.0049 |
| 第23計算期間 (2019年 7月11日) | 165 | 165 | 1.0045 | 1.0045 |
| 第24計算期間 (2020年 7月13日) | 133 | 133 | 1.0043 | 1.0043 |
| 第25計算期間 (2021年 7月12日) | 152 | 152 | 1.0041 | 1.0041 |
| 2021年 1月末日 | 138 | | 1.0042 | |
| 2月末日 | 136 | | 1.0041 | |
| 3月末日 | 151 | | 1.0041 | |
| 4月末日 | 147 | | 1.0041 | |
| 5月末日 | 152 | | 1.0041 | |
| 6月末日 | 151 | | 1.0041 | |
| 7月末日 | 151 | | 1.0041 | |
| 8月末日 | 152 | | 1.0041 | |
| 9月末日 | 152 | | 1.0041 | |
| 10月末日 | 152 | | 1.0041 | |
| 11月末日 | 151 | | 1.0040 | |
| 12月末日 | 150 | | 1.0040 | |
| 2022年 1月末日 | 146 | | 1.0040 | |

分配の推移

オーロラ（東欧投資ファンド）

| | 計算期間 | 1口当たりの分配金 |
|---------|-------------------------|-----------|
| 第16計算期間 | 2011年 7月12日～2012年 7月11日 | 0.0250円 |
| 第17計算期間 | 2012年 7月12日～2013年 7月11日 | 0.0480円 |
| 第18計算期間 | 2013年 7月12日～2014年 7月11日 | 0.0600円 |
| 第19計算期間 | 2014年 7月12日～2015年 7月13日 | 0.0400円 |
| 第20計算期間 | 2015年 7月14日～2016年 7月11日 | 0.0150円 |
| 第21計算期間 | 2016年 7月12日～2017年 7月11日 | 0.0350円 |
| 第22計算期間 | 2017年 7月12日～2018年 7月11日 | 0.0500円 |
| 第23計算期間 | 2018年 7月12日～2019年 7月11日 | 0.0600円 |
| 第24計算期間 | 2019年 7月12日～2020年 7月13日 | 0.0350円 |
| 第25計算期間 | 2020年 7月14日～2021年 7月12日 | 0.0640円 |

オーロラ（トルコ投資ファンド）

| | 計算期間 | 1口当たりの分配金 |
|---------|-------------------------|-----------|
| 第16計算期間 | 2011年 7月12日～2012年 7月11日 | 0.0110円 |
| 第17計算期間 | 2012年 7月12日～2013年 7月11日 | 0.0370円 |
| 第18計算期間 | 2013年 7月12日～2014年 7月11日 | 0.0350円 |
| 第19計算期間 | 2014年 7月12日～2015年 7月13日 | 0.0320円 |
| 第20計算期間 | 2015年 7月14日～2016年 7月11日 | 0.0120円 |
| 第21計算期間 | 2016年 7月12日～2017年 7月11日 | 0.0200円 |
| 第22計算期間 | 2017年 7月12日～2018年 7月11日 | 0.0000円 |
| 第23計算期間 | 2018年 7月12日～2019年 7月11日 | 0.0000円 |
| 第24計算期間 | 2019年 7月12日～2020年 7月13日 | 0.0000円 |
| 第25計算期間 | 2020年 7月14日～2021年 7月12日 | 0.0000円 |

オーロラ（マネープールファンド）

| | 計算期間 | 1口当たりの分配金 |
|---------|-------------------------|-----------|
| 第16計算期間 | 2011年 7月12日～2012年 7月11日 | 0.0010円 |
| 第17計算期間 | 2012年 7月12日～2013年 7月11日 | 0.0010円 |
| 第18計算期間 | 2013年 7月12日～2014年 7月11日 | 0.0005円 |
| 第19計算期間 | 2014年 7月12日～2015年 7月13日 | 0.0005円 |
| 第20計算期間 | 2015年 7月14日～2016年 7月11日 | 0.0000円 |
| 第21計算期間 | 2016年 7月12日～2017年 7月11日 | 0.0000円 |
| 第22計算期間 | 2017年 7月12日～2018年 7月11日 | 0.0000円 |
| 第23計算期間 | 2018年 7月12日～2019年 7月11日 | 0.0000円 |
| 第24計算期間 | 2019年 7月12日～2020年 7月13日 | 0.0000円 |
| 第25計算期間 | 2020年 7月14日～2021年 7月12日 | 0.0000円 |

収益率の推移

オーロラ（東欧投資ファンド）

| | 計算期間 | 収益率 |
|-----------|-------------------------|-------|
| 第16計算期間 | 2011年 7月12日～2012年 7月11日 | 29.3% |
| 第17計算期間 | 2012年 7月12日～2013年 7月11日 | 31.5% |
| 第18計算期間 | 2013年 7月12日～2014年 7月11日 | 13.7% |
| 第19計算期間 | 2014年 7月12日～2015年 7月13日 | 22.7% |
| 第20計算期間 | 2015年 7月14日～2016年 7月11日 | 21.5% |
| 第21計算期間 | 2016年 7月12日～2017年 7月11日 | 40.0% |
| 第22計算期間 | 2017年 7月12日～2018年 7月11日 | 13.8% |
| 第23計算期間 | 2018年 7月12日～2019年 7月11日 | 13.3% |
| 第24計算期間 | 2019年 7月12日～2020年 7月13日 | 17.8% |
| 第25計算期間 | 2020年 7月14日～2021年 7月12日 | 37.4% |
| 第26期（中間期） | 2021年 7月13日～2022年 1月12日 | 5.0% |

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

オーロラ（トルコ投資ファンド）

| | 計算期間 | 収益率 |
|-----------|-------------------------|-------|
| 第16計算期間 | 2011年 7月12日～2012年 7月11日 | 10.8% |
| 第17計算期間 | 2012年 7月12日～2013年 7月11日 | 37.2% |
| 第18計算期間 | 2013年 7月12日～2014年 7月11日 | 1.7% |
| 第19計算期間 | 2014年 7月12日～2015年 7月13日 | 1.7% |
| 第20計算期間 | 2015年 7月14日～2016年 7月11日 | 26.8% |
| 第21計算期間 | 2016年 7月12日～2017年 7月11日 | 14.8% |
| 第22計算期間 | 2017年 7月12日～2018年 7月11日 | 28.8% |
| 第23計算期間 | 2018年 7月12日～2019年 7月11日 | 13.0% |
| 第24計算期間 | 2019年 7月12日～2020年 7月13日 | 7.8% |
| 第25計算期間 | 2020年 7月14日～2021年 7月12日 | 9.3% |
| 第26期（中間期） | 2021年 7月13日～2022年 1月12日 | 2.7% |

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

オーロラ（マネープールファンド）

| | 計算期間 | 収益率 |
|--|------|-----|
|--|------|-----|

| | | |
|-----------|-------------------------|------|
| 第16計算期間 | 2011年 7月12日～2012年 7月11日 | 0.1% |
| 第17計算期間 | 2012年 7月12日～2013年 7月11日 | 0.1% |
| 第18計算期間 | 2013年 7月12日～2014年 7月11日 | 0.1% |
| 第19計算期間 | 2014年 7月12日～2015年 7月13日 | 0.0% |
| 第20計算期間 | 2015年 7月14日～2016年 7月11日 | 0.0% |
| 第21計算期間 | 2016年 7月12日～2017年 7月11日 | 0.0% |
| 第22計算期間 | 2017年 7月12日～2018年 7月11日 | 0.0% |
| 第23計算期間 | 2018年 7月12日～2019年 7月11日 | 0.0% |
| 第24計算期間 | 2019年 7月12日～2020年 7月13日 | 0.0% |
| 第25計算期間 | 2020年 7月14日～2021年 7月12日 | 0.0% |
| 第26期（中間期） | 2021年 7月13日～2022年 1月12日 | 0.0% |

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

オーロラ（東欧投資ファンド）

| | 計算期間 | 設定口数 | 解約口数 | 発行済み口数 |
|-----------|-------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 第16計算期間 | 2011年 7月12日～2012年 7月11日 | 175,117,075 | 269,857,988 | 1,210,102,814 |
| 第17計算期間 | 2012年 7月12日～2013年 7月11日 | 271,214,990 | 510,868,926 | 970,448,878 |
| 第18計算期間 | 2013年 7月12日～2014年 7月11日 | 133,526,459 | 230,244,713 | 873,730,624 |
| 第19計算期間 | 2014年 7月12日～2015年 7月13日 | 1,143,294,536 | 769,320,028 | 1,247,705,132 |
| 第20計算期間 | 2015年 7月14日～2016年 7月11日 | 126,234,151 | 279,095,945 | 1,094,843,338 |
| 第21計算期間 | 2016年 7月12日～2017年 7月11日 | 1,029,231,558 | 256,016,434 | 1,868,058,462 |
| 第22計算期間 | 2017年 7月12日～2018年 7月11日 | 668,465,156 | 1,233,415,412 | 1,303,108,206 |
| 第23計算期間 | 2018年 7月12日～2019年 7月11日 | 43,748,775 | 572,208,126 | 774,648,855 |
| 第24計算期間 | 2019年 7月12日～2020年 7月13日 | 139,337,437 | 213,015,324 | 700,970,968 |
| 第25計算期間 | 2020年 7月14日～2021年 7月12日 | 40,341,598 | 145,589,969 | 595,722,597 |
| 第26期（中間期） | 2021年 7月13日～2022年 1月12日 | 43,905,773 | 31,739,671 | 607,888,699 |

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

オーロラ（トルコ投資ファンド）

| | 計算期間 | 設定口数 | 解約口数 | 発行済み口数 |
|---------|-------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 第16計算期間 | 2011年 7月12日～2012年 7月11日 | 1,081,612,792 | 675,330,521 | 2,575,447,091 |
| 第17計算期間 | 2012年 7月12日～2013年 7月11日 | 3,651,983,506 | 3,395,041,615 | 2,832,388,982 |
| 第18計算期間 | 2013年 7月12日～2014年 7月11日 | 1,033,241,375 | 1,382,627,229 | 2,483,003,128 |
| 第19計算期間 | 2014年 7月12日～2015年 7月13日 | 721,259,991 | 1,245,296,665 | 1,958,966,454 |
| 第20計算期間 | 2015年 7月14日～2016年 7月11日 | 195,388,478 | 444,910,764 | 1,709,444,168 |
| 第21計算期間 | 2016年 7月12日～2017年 7月11日 | 1,309,149,470 | 487,806,125 | 2,530,787,513 |

| | | | | |
|-----------|-------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 第22計算期間 | 2017年 7月12日～2018年 7月11日 | 2,093,935,535 | 1,769,877,879 | 2,854,845,169 |
| 第23計算期間 | 2018年 7月12日～2019年 7月11日 | 684,965,311 | 923,734,785 | 2,616,075,695 |
| 第24計算期間 | 2019年 7月12日～2020年 7月13日 | 128,137,736 | 907,765,179 | 1,836,448,252 |
| 第25計算期間 | 2020年 7月14日～2021年 7月12日 | 169,366,255 | 841,608,589 | 1,164,205,918 |
| 第26期（中間期） | 2021年 7月13日～2022年 1月12日 | 17,651,052 | 114,946,399 | 1,066,910,571 |

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

オーロラ（マネープールファンド）

| | 計算期間 | 設定口数 | 解約口数 | 発行済み口数 |
|-----------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 第16計算期間 | 2011年 7月12日～2012年 7月11日 | 354,394,974 | 395,220,467 | 209,648,248 |
| 第17計算期間 | 2012年 7月12日～2013年 7月11日 | 985,767,642 | 818,591,341 | 376,824,549 |
| 第18計算期間 | 2013年 7月12日～2014年 7月11日 | 548,006,781 | 422,078,199 | 502,753,131 |
| 第19計算期間 | 2014年 7月12日～2015年 7月13日 | 743,094,272 | 633,722,915 | 612,124,488 |
| 第20計算期間 | 2015年 7月14日～2016年 7月11日 | 89,719,794 | 521,126,284 | 180,717,998 |
| 第21計算期間 | 2016年 7月12日～2017年 7月11日 | 89,782,282 | 105,157,659 | 165,342,621 |
| 第22計算期間 | 2017年 7月12日～2018年 7月11日 | 88,527,773 | 97,133,895 | 156,736,499 |
| 第23計算期間 | 2018年 7月12日～2019年 7月11日 | 64,854,137 | 56,346,575 | 165,244,061 |
| 第24計算期間 | 2019年 7月12日～2020年 7月13日 | 56,355,410 | 88,723,709 | 132,875,762 |
| 第25計算期間 | 2020年 7月14日～2021年 7月12日 | 72,298,348 | 53,443,152 | 151,730,958 |
| 第26期（中間期） | 2021年 7月13日～2022年 1月12日 | 15,389,825 | 16,424,015 | 150,696,768 |

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

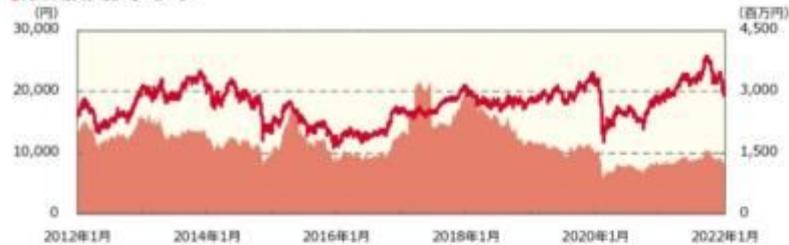


運用実績（2022年1月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ 東欧投資ファンド



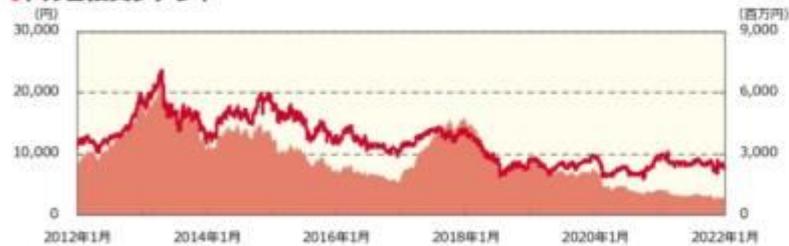
■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 東欧投資ファンド

| | |
|---------|----------|
| 2021年7月 | 640 円 |
| 2020年7月 | 350 円 |
| 2019年7月 | 600 円 |
| 2018年7月 | 500 円 |
| 2017年7月 | 350 円 |
| 設定来累計 | 10,930 円 |

■ トルコ投資ファンド



■ トルコ投資ファンド

| | |
|---------|----------|
| 2021年7月 | 0 円 |
| 2020年7月 | 0 円 |
| 2019年7月 | 0 円 |
| 2018年7月 | 0 円 |
| 2017年7月 | 200 円 |
| 設定来累計 | 21,940 円 |

■ マネーボールファンド



■ マネーボールファンド

| | |
|---------|-------|
| 2021年7月 | 0 円 |
| 2020年7月 | 0 円 |
| 2019年7月 | 0 円 |
| 2018年7月 | 0 円 |
| 2017年7月 | 0 円 |
| 設定来累計 | 120 円 |



運用実績（2022年1月31日現在）

■ 主要な資産の状況

■ 東欧投資ファンド

銘柄別投資比率（上位）

| 順位 | 銘柄 | 業種 | 投資比率（%） |
|----|------------------------------|-------------|---------|
| 1 | PJSC GAZPROM-ADR | 石油・ガス・消耗燃料 | 14.2 |
| 2 | LUKOIL PJSC-SPON ADR | 石油・ガス・消耗燃料 | 9.4 |
| 3 | PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR | 金属・鉱業 | 5.7 |
| 4 | SBERBANK PAO-SPONSORED ADR | 銀行 | 5.6 |
| 5 | ROSNEFT OJSC - GDR | 石油・ガス・消耗燃料 | 4.5 |
| 6 | DINO POLSKA SA | 食品・生活必需品小売り | 4.4 |
| 7 | TATNEFT-SPONSORED ADR | 石油・ガス・消耗燃料 | 4.2 |
| 8 | OTP BANK NYRT | 銀行 | 3.6 |
| 9 | NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S | 石油・ガス・消耗燃料 | 3.2 |
| 10 | MAGNIT PJSC | 食品・生活必需品小売り | 2.8 |

国/地域別投資比率

| 順位 | 国/地域 | 投資比率（%） |
|----|-------|---------|
| 1 | アメリカ | 62.5 |
| 2 | ポーランド | 19.6 |
| 3 | ルーマニア | 5.5 |
| 4 | イギリス | 3.9 |
| 5 | ハンガリー | 3.6 |

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

■ トルコ投資ファンド

銘柄別投資比率（上位）

| 順位 | 銘柄 | 業種 | 投資比率（%） |
|----|---------------------------------|-------------|---------|
| 1 | EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK | 金属・鉱業 | 11.7 |
| 2 | COCA-COLA ICECEK AS | 飲料 | 8.9 |
| 3 | BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS | 食品・生活必需品小売り | 8.1 |
| 4 | FORD OTOMOTIVE SANAYI AS | 自動車 | 7.7 |
| 5 | TURK SISE VE CAM FABRIKALARI AS | コングロマリット | 7.1 |
| 6 | AKBANK T.A.S | 銀行 | 4.5 |
| 7 | HACI OMER SABANCI HOLDING | 各種金融サービス | 4.3 |
| 8 | TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE | 石油・ガス・消耗燃料 | 3.5 |
| 9 | KOC HLDGS | コングロマリット | 3.1 |
| 10 | YAPI VE KREDI BANKASI A.S. | 銀行 | 2.9 |



運用実績（2022年1月31日現在）

マネーボールファンド

銘柄別投資比率（上位）

| 順位 | 銘柄 | 種類 | 投資比率（%） |
|----|-----------------------------|-------|---------|
| 1 | 東京都 公募第708回 | 地方債証券 | 6.9 |
| 2 | 日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第90回 | 特殊債券 | 6.9 |
| 3 | 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第49回 | 特殊債券 | 6.9 |
| 4 | 住宅金融支援機構債券 財投機関債第95回 | 特殊債券 | 6.9 |
| 5 | しんきん中金債券 利付第331回 | 特殊債券 | 6.9 |
| 6 | 京都府 公募平成29年度第3回 | 地方債証券 | 6.8 |
| 7 | 日本政策金融公庫社債 第84回財投機関債 | 特殊債券 | 6.8 |
| 8 | 北海道 公募（5年）平成28年度第15回 | 地方債証券 | 6.8 |
| 9 | 神奈川県 公募（5年）第71回 | 地方債証券 | 6.8 |
| 10 | 商工債券 利付第802回い号 | 特殊債券 | 6.8 |

年間収益率の推移（暦年ベース）

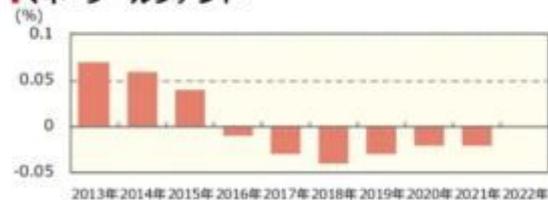
東欧投資ファンド



トルコ投資ファンド



マネーボールファンド



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

2 換金（解約）手続等

< 訂正前 >

受益者は、委託者に1口単位または1円単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時まで、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものが当日のお申込み分となります。

「マネープールファンド」を除く各ファンドについては、換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

「マネープールファンド」については、換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

「マネープールファンド」を除く各ファンドについては、信託財産留保額は、基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

「東欧投資ファンド」および「トルコ投資ファンド」の各ファンドについては、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件1億円を超える一部解約は行なえません。また、「マネープールファンド」を含む各ファンドにおいて、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して8営業日目から販売会社において支払います。

「マネープールファンド」を除く各ファンドについては、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

「マネープールファンド」については、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

<訂正後>

受益者は、委託者に1口単位または1円単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものが当日のお申込み分となります。

「マネープールファンド」を除く各ファンドについては、換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

「マネープールファンド」については、換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

「東欧投資ファンド」および「トルコ投資ファンド」の各ファンドについては、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件1億円を超える一部解約は行なえません。また、「マネープールファンド」を含む各ファンドにおいて、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して8営業日目から販売会社において支払います。

「マネープールファンド」を除く各ファンドについては、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

「マネープールファンド」については、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

第3【ファンドの経理状況】

オーロラ（東欧投資ファンド）
 オーロラ（トルコ投資ファンド）
 オーロラ（マネープールファンド）

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期中間計算期間(2021年7月13日から2022年1月12日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

オーロラ（東欧投資ファンド）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

| | 第25期 (2021年 7月12日現在) | 第26期中間計算期間末 (2022年 1月12日現在) |
|-----------------|-------------------------|--------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 38,450,995 | 29,467,754 |
| コール・ローン | 74,450,107 | 10,044,742 |
| 株式 | 1,264,042,212 | 1,332,556,649 |
| 投資信託受益証券 | 9,725,631 | 10,272,941 |
| 未収入金 | 3,107,605 | - |
| 未収配当金 | 6,162,467 | 11,670,546 |
| 流動資産合計 | 1,395,939,017 | 1,394,012,632 |
| 資産合計 | 1,395,939,017 | 1,394,012,632 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | 113,300 | - |
| 未払収益分配金 | 38,126,246 | - |
| 未払解約金 | 42,802,496 | 140,049 |
| 未払受託者報酬 | 702,794 | 4,121 |
| 未払委託者報酬 | 13,493,615 | 79,121 |
| 未払利息 | 51 | 2 |
| その他未払費用 | 21,017 | 123 |
| 流動負債合計 | 95,259,519 | 223,416 |
| 負債合計 | 95,259,519 | 223,416 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 595,722,597 | 607,888,699 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 704,956,901 | 785,900,517 |
| (分配準備積立金) | 212,292,076 | 201,753,843 |
| 元本等合計 | 1,300,679,498 | 1,393,789,216 |
| 純資産合計 | 1,300,679,498 | 1,393,789,216 |
| 負債純資産合計 | 1,395,939,017 | 1,394,012,632 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| | 第25期中間計算期間 自 2020年 7月14日 至 2021年 1月13日 | 第26期中間計算期間 自 2021年 7月13日 至 2022年 1月12日 |
|---|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 24,182,075 | 31,383,981 |
| 受取利息 | 696 | 499 |
| 有価証券売買等損益 | 192,373,503 | 1,755,667 |
| 為替差損益 | 9,184,700 | 46,311,065 |
| その他収益 | - | 181,064 |
| 営業収益合計 | 207,371,574 | 76,120,942 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 1,919 | 2,383 |
| 受託者報酬 | 641,052 | 774,223 |
| 委託者報酬 | 12,308,156 | 14,864,957 |
| その他費用 | 1,119,374 | 1,029,673 |
| 営業費用合計 | 14,070,501 | 16,671,236 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 193,301,073 | 59,449,706 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 193,301,073 | 59,449,706 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 193,301,073 | 59,449,706 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 5,192,049 | 3,592,068 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 445,381,085 | 704,956,901 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 19,761,943 | 62,653,797 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 19,761,943 | 62,653,797 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 42,414,107 | 37,567,819 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 42,414,107 | 37,567,819 |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 610,837,945 | 785,900,517 |

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|------------------------|--|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 |
| 2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 | 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 |
| 3. 費用・収益の計上基準 | 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 |

| | |
|------------------------|--|
| | 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。 |
| 5. その他 | 当ファンドの中間計算期間は、2021年 7月13日から2022年 1月12日までとなっております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 第25期 2021年 7月12日現在 | 第26期中間計算期間末 2022年 1月12日現在 |
|---|---|
| 1. 計算期間の末日における受益権の総数 595,722,597口 | 1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 607,888,699口 |
| 2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1834円 (10,000口当たり純資産額) (21,834円) | 2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2928円 (10,000口当たり純資産額) (22,928円) |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 第25期 2021年 7月12日現在 | 第26期中間計算期間末 2022年 1月12日現在 |
|--|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 | 1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | 2. 時価の算定方法 |

| | |
|---|--|
| <p>株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> | <p>株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |
|---|--|

（その他の注記）

1 元本の移動

| | 第25期 自 2020年 7月14日 至 2021年 7月12日 | 第26期中間計算期間 自 2021年 7月13日 至 2022年 1月12日 |
|-----------|--|--|
| 期首元本額 | 700,970,968円 | 期首元本額 595,722,597円 |
| 期中追加設定元本額 | 40,341,598円 | 期中追加設定元本額 43,905,773円 |
| 期中一部解約元本額 | 145,589,969円 | 期中一部解約元本額 31,739,671円 |

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 種類 | 第25期(2021年 7月12日現在) | | | | 第26期中間計算期間末(2022年 1月12日現在) | | | |
|-----------|---------------------|-------|------------|---------|----------------------------|-------|-------|---------|
| | 契約額等(円) | | 時価(円) | 評価損益(円) | 契約額等(円) | | 時価(円) | 評価損益(円) |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | | | | | | | | |
| 為替予約取引 | | | | | | | | |
| 売建 | 28,653,000 | - | 28,766,300 | 113,300 | - | - | - | - |
| ズロチ | 28,653,000 | - | 28,766,300 | 113,300 | - | - | - | - |
| 合計 | 28,653,000 | - | 28,766,300 | 113,300 | - | - | - | - |

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

オーロラ（トルコ投資ファンド）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

| | 第25期 (2021年 7月12日現在) | 第26期中間計算期間末 (2022年 1月12日現在) |
|-----------------|-------------------------|--------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 3,229,187 | 7,120,014 |
| コール・ローン | 88,725,184 | 74,441,213 |
| 株式 | 890,833,619 | 788,021,286 |
| 派生商品評価勘定 | - | 660 |
| 未収入金 | - | 4,535,436 |
| 流動資産合計 | 982,787,990 | 874,118,609 |
| 資産合計 | 982,787,990 | 874,118,609 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 317,724 | 8,927,067 |
| 未払受託者報酬 | 592,006 | 2,598 |
| 未払委託者報酬 | 11,366,444 | 49,883 |
| 未払利息 | 61 | 19 |
| その他未払費用 | 17,699 | 77 |
| 流動負債合計 | 12,293,934 | 8,979,644 |
| 負債合計 | 12,293,934 | 8,979,644 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,164,205,918 | 1,066,910,571 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 193,711,862 | 201,771,606 |
| （分配準備積立金） | 55,767,686 | 50,466,930 |
| 元本等合計 | 970,494,056 | 865,138,965 |
| 純資産合計 | 970,494,056 | 865,138,965 |
| 負債純資産合計 | 982,787,990 | 874,118,609 |

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

| | 第25期中間計算期間 自 2020年 7月14日 至 2021年 1月13日 | 第26期中間計算期間 自 2021年 7月13日 至 2022年 1月12日 |
|-------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 7,734,925 | 4,379,840 |
| 受取利息 | 674 | 12 |
| 有価証券売買等損益 | 364,461,051 | 272,323,500 |
| 為替差損益 | 145,524,794 | 291,872,415 |
| 営業収益合計 | 226,671,856 | 15,169,063 |
| 営業費用 | | |

| | 第25期中間計算期間 自 2020年 7月14日 至 2021年 1月13日 | 第26期中間計算期間 自 2021年 7月13日 至 2022年 1月12日 |
|---|--|--|
| 支払利息 | 13,221 | 9,713 |
| 受託者報酬 | 657,549 | 530,761 |
| 委託者報酬 | 12,624,779 | 10,190,578 |
| その他費用 | 1,512,682 | 785,634 |
| 営業費用合計 | 14,808,231 | 11,516,686 |
| 営業利益又は営業損失() | 211,863,625 | 26,685,749 |
| 経常利益又は経常損失() | 211,863,625 | 26,685,749 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 211,863,625 | 26,685,749 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 13,041,616 | 2,321,666 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 436,353,535 | 193,711,862 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 133,427,493 | 19,266,942 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 133,427,493 | 19,266,942 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 14,241,365 | 2,962,603 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 14,241,365 | 2,962,603 |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 92,262,166 | 201,771,606 |

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|------------------------|--|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 |
| 2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 | 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 |
| 3. 費用・収益の計上基準 | 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。 |
| 5. その他 | 当ファンドの中間計算期間は、2021年 7月13日から2022年 1月12日までとなっております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 第25期 2021年 7月12日現在 | 第26期中間計算期間末 2022年 1月12日現在 |
|--|--|
| 1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,164,205,918口 | 1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,066,910,571口 |
| 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 193,711,862円 | 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 201,771,606円 |
| 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8336円 (10,000口当たり純資産額) (8,336円) | 3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8109円 (10,000口当たり純資産額) (8,109円) |

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 第25期 2021年 7月12日現在 | 第26期中間計算期間末 2022年 1月12日現在 |
|--|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | 2. 時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

（その他の注記）

1 元本の移動

| 第25期 自 2020年 7月14日 至 2021年 7月12日 | 第26期中間計算期間 自 2021年 7月13日 至 2022年 1月12日 |
|--|--|
| 期首元本額 1,836,448,252円 | 期首元本額 1,164,205,918円 |
| 期中追加設定元本額 169,366,255円 | 期中追加設定元本額 17,651,052円 |
| 期中一部解約元本額 841,608,589円 | 期中一部解約元本額 114,946,399円 |

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 種類 | 第25期(2021年 7月12日現在) | | | | 第26期中間計算期間末(2022年 1月12日現在) | | | |
|-----------|---------------------|---|-------|---------|----------------------------|---|-----------|---------|
| | 契約額等(円) | | 時価(円) | 評価損益(円) | 契約額等(円) | | 時価(円) | 評価損益(円) |
| | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 市場取引以外の取引 | | | | | | | | |
| 為替予約取引 | | | | | | | | |
| 売建 | - | - | - | - | 2,509,500 | - | 2,508,840 | 660 |
| トルコリラ | - | - | - | - | 2,509,500 | - | 2,508,840 | 660 |
| 合計 | - | - | - | - | 2,509,500 | - | 2,508,840 | 660 |

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

オーロラ（マネープールファンド）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

| | 第25期 (2021年 7月12日現在) | 第26期中間計算期間末 (2022年 1月12日現在) |
|---------|-------------------------|--------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 52,576,426 | 60,117,526 |
| 地方債証券 | 30,008,810 | 40,041,534 |
| 特殊債券 | 80,050,687 | 50,058,595 |
| 社債券 | - | 1,002,270 |
| 未収利息 | 88,985 | 42,210 |
| 前払費用 | 79,274 | 39,670 |
| 流動資産合計 | 162,804,182 | 151,301,805 |
| 資産合計 | 162,804,182 | 151,301,805 |

| | 第25期 (2021年 7月12日現在) | 第26期中間計算期間末 (2022年 1月12日現在) |
|-----------------|-------------------------|--------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 10,000,300 | - |
| 未払解約金 | 449,994 | - |
| 未払受託者報酬 | 31 | - |
| 未払委託者報酬 | 784 | 5 |
| 未払利息 | 36 | 15 |
| 流動負債合計 | 10,451,145 | 20 |
| 負債合計 | 10,451,145 | 20 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 151,730,958 | 150,696,768 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 622,079 | 605,017 |
| (分配準備積立金) | 1,474,087 | 1,322,324 |
| 元本等合計 | 152,353,037 | 151,301,785 |
| 純資産合計 | 152,353,037 | 151,301,785 |
| 負債純資産合計 | 162,804,182 | 151,301,805 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

| | 第25期中間計算期間 自 2020年 7月14日 至 2021年 1月13日 | 第26期中間計算期間 自 2021年 7月13日 至 2022年 1月12日 |
|---|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 309,056 | 181,985 |
| 有価証券売買等損益 | 315,270 | 185,668 |
| 営業収益合計 | 6,214 | 3,683 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 9,425 | 7,984 |
| 受託者報酬 | 33 | 34 |
| 委託者報酬 | 744 | 871 |
| 営業費用合計 | 10,202 | 8,889 |
| 営業利益又は営業損失() | 16,416 | 12,572 |
| 経常利益又は経常損失() | 16,416 | 12,572 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 16,416 | 12,572 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 1,514 | 455 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 569,087 | 622,079 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 130,542 | 62,381 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 130,542 | 62,381 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 122,803 | 67,326 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 122,803 | 67,326 |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 561,924 | 605,017 |

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-------------------|--|
| 1.運用資産の評価基準及び評価方法 | 地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 |
|-------------------|--|

| | |
|-----------------------|--|
| 2.費用・収益の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |
| 3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |
| 4.その他 | 当ファンドの中間計算期間は、2021年 7月13日から2022年 1月12日までとなっております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 第25期 2021年 7月12日現在 | 第26期中間計算期間末 2022年 1月12日現在 |
|---|---|
| 1. 計算期間の末日における受益権の総数 151,730,958口 | 1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 150,696,768口 |
| 2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0041円 (10,000口当たり純資産額) (10,041円) | 2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0040円 (10,000口当たり純資産額) (10,040円) |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 第25期 2021年 7月12日現在 | 第26期中間計算期間末 2022年 1月12日現在 |
|--|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 | 1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 地方債証券、特殊債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。 | 2. 時価の算定方法 地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。 |

(その他の注記)

1 元本の移動

| 第25期 自 2020年 7月14日 至 2021年 7月12日 | 第26期中間計算期間 自 2021年 7月13日 至 2022年 1月12日 |
|--|--|
| 期首元本額 132,875,762円 | 期首元本額 151,730,958円 |

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 期中追加設定元本額 | 72,298,348円 | 期中追加設定元本額 | 15,389,825円 |
| 期中一部解約元本額 | 53,443,152円 | 期中一部解約元本額 | 16,424,015円 |

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

オーロラ（東欧投資ファンド）

2022年1月31日現在

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 1,261,279,788円 |
| 負債総額 | 2,114,514円 |
| 純資産総額（ - ） | 1,259,165,274円 |
| 発行済口数 | 608,754,711口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 2.0684円 |

オーロラ（トルコ投資ファンド）

2022年1月31日現在

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 847,584,917円 |
| 負債総額 | 1,896,349円 |
| 純資産総額（ - ） | 845,688,568円 |
| 発行済口数 | 1,054,124,178口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.8023円 |

オーロラ（マネープールファンド）

2022年1月31日現在

| | |
|----------------|--------------|
| 資産総額 | 147,964,720円 |
| 負債総額 | 1,935,361円 |
| 純資産総額（ - ） | 146,029,359円 |
| 発行済口数 | 145,446,457口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0040円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2022年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

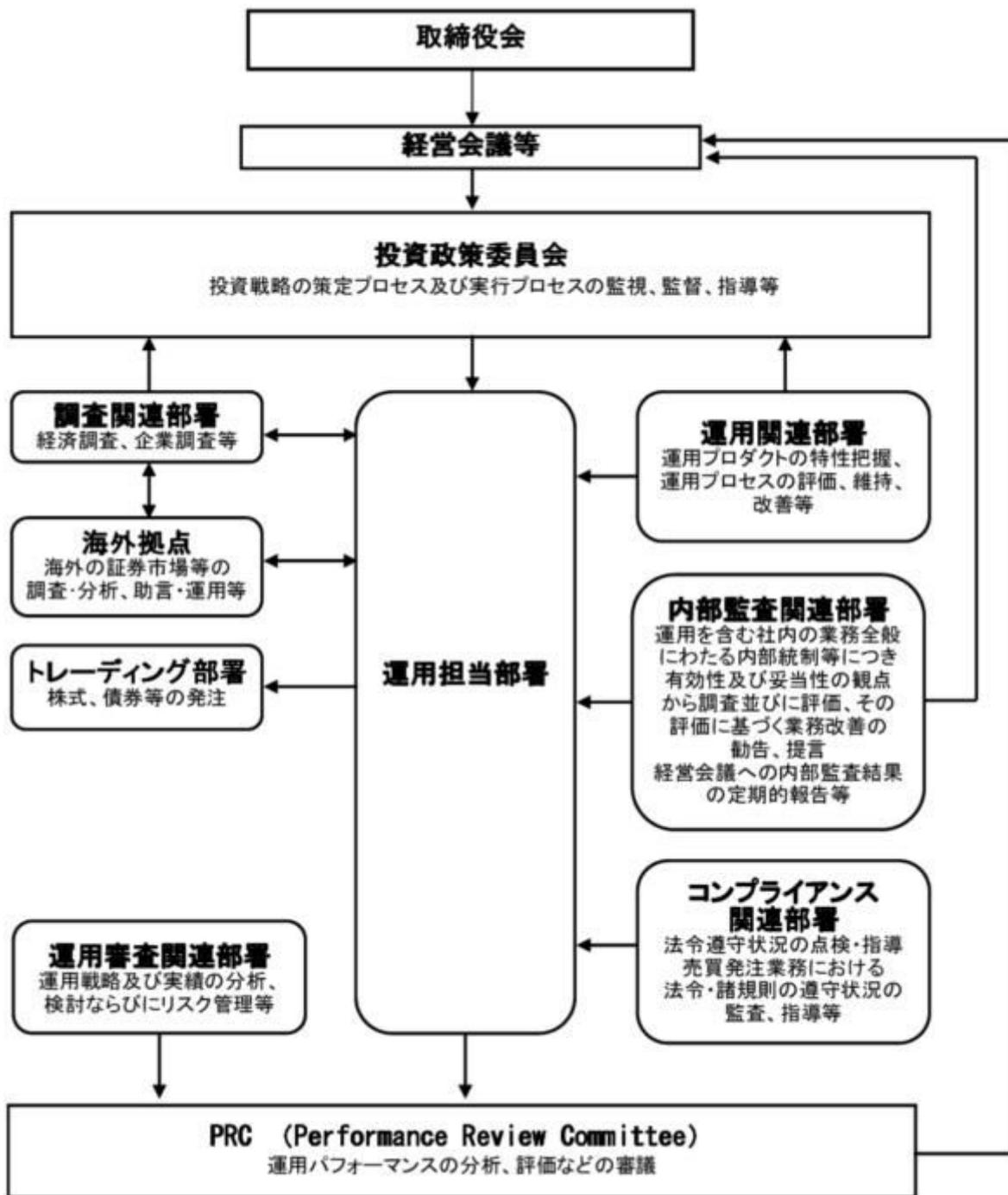
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

| 種類 | 本数 | 純資産総額(百万円) |
|------------|-------|------------|
| 追加型株式投資信託 | 991 | 37,768,757 |
| 単体型株式投資信託 | 195 | 773,030 |
| 追加型公社債投資信託 | 14 | 6,313,919 |
| 単体型公社債投資信託 | 512 | 1,549,071 |
| 合計 | 1,712 | 46,404,778 |

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------|----------|--------------|--------------|
| | | (2020年3月31日) | (2021年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | | 2,626 | 4,281 |
| 金銭の信託 | | 41,524 | 35,912 |
| 有価証券 | | 24,399 | 30,400 |
| 前払費用 | | 106 | 167 |
| 未収入金 | | 522 | 632 |
| 未収委託者報酬 | | 23,936 | 24,499 |
| 未収運用受託報酬 | | 4,336 | 4,347 |
| その他 | | 71 | 268 |
| 貸倒引当金 | | 14 | 14 |

| | | | | | |
|----------|---|--------|---------|-------|---------|
| 流動資産計 | | | 97,509 | | 100,496 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | 645 | | 2,666 |
| 建物 | 2 | 295 | | 1,935 | |
| 器具備品 | 2 | 349 | | 731 | |
| 無形固定資産 | | | 5,894 | | 5,429 |
| ソフトウェア | | 5,893 | | 5,428 | |
| その他 | | 0 | | 0 | |
| 投資その他の資産 | | | 16,486 | | 16,487 |
| 投資有価証券 | | 1,437 | | 1,767 | |
| 関係会社株式 | | 10,171 | | 9,942 | |
| 従業員長期貸付金 | | 16 | | - | |
| 長期差入保証金 | | 329 | | 330 | |
| 長期前払費用 | | 19 | | 15 | |
| 前払年金費用 | | 1,545 | | 1,301 | |
| 繰延税金資産 | | 2,738 | | 3,008 | |
| その他 | | 229 | | 122 | |
| 貸倒引当金 | | 0 | | - | |
| 固定資産計 | | | 23,026 | | 24,583 |
| 資産合計 | | | 120,536 | | 125,080 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (2020年3月31日) | | 当事業年度 (2021年3月31日) | |
|-----------|----------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 預り金 | | | 157 | | 123 |
| 未払金 | | | 15,279 | | 16,948 |
| 未払収益分配金 | | 0 | | 0 | |
| 未払償還金 | | 3 | | 8 | |
| 未払手数料 | | 6,948 | | 7,256 | |
| 関係会社未払金 | | 7,262 | | 8,671 | |
| その他未払金 | | 1,063 | | 1,011 | |
| 未払費用 | 1 | | 10,290 | | 9,171 |
| 未払法人税等 | | | 1,564 | | 2,113 |
| 前受収益 | | | 26 | | 22 |
| 賞与引当金 | | | 3,985 | | 3,795 |
| その他 | | | 67 | | - |
| 流動負債計 | | | 31,371 | | 32,175 |
| 固定負債 | | | | | |
| 退職給付引当金 | | | 3,311 | | 3,299 |
| 時効後支払損引当金 | | | 572 | | 580 |
| 資産除去債務 | | | - | | 1,371 |
| 固定負債計 | | | 3,883 | | 5,250 |
| 負債合計 | | | 35,254 | | 37,425 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | 85,270 | | 87,596 |
| 資本金 | | | 17,180 | | 17,180 |
| 資本剰余金 | | | 13,729 | | 13,729 |
| 資本準備金 | | 11,729 | | 11,729 | |

| | | | | | |
|--------------|--|--------|---------|--------|---------|
| その他資本剰余金 | | 2,000 | | 2,000 | |
| 利益剰余金 | | | 54,360 | | 56,686 |
| 利益準備金 | | 685 | | 685 | |
| その他利益剰余金 | | 53,675 | | 56,001 | |
| 別途積立金 | | 24,606 | | 24,606 | |
| 繰越利益剰余金 | | 29,069 | | 31,395 | |
| 評価・換算差額等 | | | 10 | | 57 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 10 | | 57 |
| 純資産合計 | | | 85,281 | | 87,654 |
| 負債・純資産合計 | | | 120,536 | | 125,080 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | |
|-----------|----------|--|---------|--|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 営業収益 | | | | | |
| 委託者報酬 | | | 115,736 | | 106,355 |
| 運用受託報酬 | | | 17,170 | | 16,583 |
| その他営業収益 | | | 340 | | 428 |
| 営業収益計 | | | 133,247 | | 123,367 |
| 営業費用 | | | | | |
| 支払手数料 | | | 39,435 | | 34,739 |
| 広告宣伝費 | | | 1,006 | | 1,005 |
| 公告費 | | | - | | 0 |
| 調査費 | | | 26,833 | | 24,506 |
| 調査費 | | 5,696 | | 5,532 | |
| 委託調査費 | | 21,136 | | 18,974 | |
| 委託計算費 | | | 1,342 | | 1,358 |
| 営業雑経費 | | | 5,823 | | 4,149 |
| 通信費 | | 75 | | 73 | |
| 印刷費 | | 958 | | 976 | |
| 協会費 | | 92 | | 88 | |
| 諸経費 | | 4,696 | | 3,011 | |
| 営業費用計 | | | 74,440 | | 65,760 |
| 一般管理費 | | | | | |
| 給料 | | | 11,418 | | 10,985 |
| 役員報酬 | | 109 | | 147 | |
| 給料・手当 | | 7,173 | | 7,156 | |
| 賞与 | | 4,134 | | 3,682 | |
| 交際費 | | | 86 | | 35 |
| 旅費交通費 | | | 391 | | 64 |
| 租税公課 | | | 1,029 | | 1,121 |
| 不動産賃借料 | | | 1,227 | | 1,147 |
| 退職給付費用 | | | 1,486 | | 1,267 |
| 固定資産減価償却費 | | | 2,348 | | 2,700 |
| 諸経費 | | | 10,067 | | 10,739 |

| | | | |
|--------|--|--------|--------|
| 一般管理費計 | | 28,055 | 28,063 |
| 営業利益 | | 30,751 | 29,542 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業外収益 | | | |
| 受取配当金 | 1 | 4,936 | 4,540 |
| 受取利息 | | 0 | 0 |
| 金銭の信託運用益 | | - | 1,698 |
| その他 | | 309 | 447 |
| 営業外収益計 | | 5,246 | 6,687 |
| 営業外費用 | | | |
| 金銭の信託運用損 | | 230 | - |
| 投資事業組合等評価損 | | 146 | - |
| 時効後支払損引当金繰入額 | | 18 | 13 |
| 為替差損 | | 23 | 26 |
| その他 | | 23 | 32 |
| 営業外費用計 | | 443 | 72 |
| 経常利益 | | 35,555 | 36,157 |
| 特別利益 | | | |
| 投資有価証券等売却益 | | 21 | 71 |
| 株式報酬受入益 | | 59 | 48 |
| 移転補償金 | | - | 2,077 |
| 特別利益計 | | 81 | 2,197 |
| 特別損失 | | | |
| 投資有価証券等評価損 | | 119 | 36 |
| 関係会社株式評価損 | | 1,591 | 582 |
| 固定資産除却損 | 2 | 67 | 105 |
| 事務所移転費用 | | - | 406 |
| 特別損失計 | | 1,778 | 1,129 |
| 税引前当期純利益 | | 33,858 | 37,225 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 9,896 | 11,239 |
| 法人税等調整額 | | 34 | 290 |
| 当期純利益 | | 23,996 | 26,276 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|--|-------|--|----------|----|
| | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | | その他利益剰余金 | 株主 |
| | | | | |

| | 資本金 | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | 資本合計 |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|--------|---------|---------|--------|
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 30,723 | 56,014 | 86,924 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 25,650 | 25,650 | 25,650 |
| 当期純利益 | | | | | | | 23,996 | 23,996 | 23,996 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 1,653 | 1,653 | 1,653 |
| 当期末残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 29,069 | 54,360 | 85,270 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 33 | 33 | 86,958 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 25,650 |
| 当期純利益 | | | 23,996 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 23 | 23 | 23 |
| 当期変動額合計 | 23 | 23 | 1,676 |
| 当期末残高 | 10 | 10 | 85,281 |

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|--------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 29,069 | 54,360 | 85,270 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 23,950 | 23,950 | 23,950 |
| 当期純利益 | | | | | | | 26,276 | 26,276 | 26,276 |

| | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 2,326 | 2,326 | 2,326 |
| 当期末残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 31,395 | 56,686 | 87,596 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|------------|--------|
| | 其他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 10 | 10 | 85,281 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 23,950 |
| 当期純利益 | | | 26,276 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 46 | 46 | 46 |
| 当期変動額合計 | 46 | 46 | 2,372 |
| 当期末残高 | 57 | 57 | 87,654 |

[重要な会計方針]

| | | | | | | | |
|--------------------|---|----|----|------|-------|------|-------|
| 1．有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> | | | | | | |
| 2．金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 | | | | | | |
| 3．固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | 建物 | 6年 | 附属設備 | 6～15年 | 器具備品 | 4～15年 |
| 建物 | 6年 | | | | | | |
| 附属設備 | 6～15年 | | | | | | |
| 器具備品 | 4～15年 | | | | | | |

| | |
|---------------|--|
| 4．引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> |
| 5．消費税等の会計処理方法 | <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> |
| 6．連結納税制度の適用 | <p>連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> |

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

| 前事業年度末 (2020年3月31日) | 当事業年度末 (2021年3月31日) |
|---|---|
| 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円 | 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円 |
| 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109 | 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990 |

損益計算書関係

| 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---|---|
| 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円 | 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円 |
| 2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ ェ 59 ア | 2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソ フ ト ウ ェ 102 ア |
| 合計 67 | 合計 105 |

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 25,650百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 4,980円 |
| 基準日 | 2019年3月31日 |
| 効力発生日 | 2019年6月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 23,950百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 4,650円 |
| 基準日 | 2020年3月31日 |
| 効力発生日 | 2020年6月30日 |

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 23,950百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 4,650円 |
| 基準日 | 2020年3月31日 |
| 効力発生日 | 2020年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 26,268百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 5,100円 |
| 基準日 | 2021年3月31日 |
| 効力発生日 | 2021年6月30日 |

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経

営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------|--------|----|
| (1)現金・預金 | 2,626 | 2,626 | - |
| (2)金銭の信託 | 41,524 | 41,524 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 23,936 | 23,936 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 4,336 | 4,336 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | 24,399 | 24,399 | - |
| その他有価証券 | 24,399 | 24,399 | - |
| 資産計 | 96,823 | 96,823 | - |
| (6)未払金 | 15,279 | 15,279 | - |
| 未払収益分配金 | 0 | 0 | - |
| 未払償還金 | 3 | 3 | - |
| 未払手数料 | 6,948 | 6,948 | - |
| 関係会社未払金 | 7,262 | 7,262 | - |
| その他未払金 | 1,063 | 1,063 | - |
| (7)未払費用 | 10,290 | 10,290 | - |
| (8)未払法人税等 | 1,564 | 1,564 | - |
| 負債計 | 27,134 | 27,134 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済される

ため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 2,626 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 41,524 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 23,936 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 4,336 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | 24,399 | - | - | - |
| 合計 | 96,823 | - | - | - |

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------|--------|----|
| (1)現金・預金 | 4,281 | 4,281 | - |
| (2)金銭の信託 | 35,912 | 35,912 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 24,499 | 24,499 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 4,347 | 4,347 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | 30,400 | 30,400 | - |
| その他有価証券 | 30,400 | 30,400 | - |
| 資産計 | 99,441 | 99,441 | - |

| | | | |
|-----------|--------|--------|---|
| (6)未払金 | 16,948 | 16,948 | - |
| 未払収益分配金 | 0 | 0 | - |
| 未払償還金 | 8 | 8 | - |
| 未払手数料 | 7,256 | 7,256 | - |
| 関係会社未払金 | 8,671 | 8,671 | - |
| その他未払金 | 1,011 | 1,011 | - |
| (7)未払費用 | 9,171 | 9,171 | - |
| (8)未払法人税等 | 2,113 | 2,113 | - |
| 負債計 | 28,233 | 28,233 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 4,281 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 35,912 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 24,499 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 4,347 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 其他有価証券 | 30,400 | - | - | - |
| 合計 | 99,441 | - | - | - |

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．其他有価証券(2020年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 譲渡性預金 | 4,400 | 4,400 | - |
| コマーシャル・ペーパー | 19,999 | 19,999 | - |
| 小計 | 24,399 | 24,399 | - |
| 合計 | 24,399 | 24,399 | - |

5．事業年度中に売却した其他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 譲渡性預金 | 30,400 | 30,400 | - |
| 小計 | 30,400 | 30,400 | - |
| 合計 | 30,400 | 30,400 | - |

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

| 前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--|
| 1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 |
| 2．確定給付制度 |

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 23,551 百万円 |
| 勤務費用 | 1,034 |
| 利息費用 | 154 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 138 |
| 退職給付の支払額 | 858 |
| その他 | 17 |
| 退職給付債務の期末残高 | 23,761 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 年金資産の期首残高 | 17,469 百万円 |
| 期待運用収益 | 436 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 393 |
| 事業主からの拠出額 | 566 |
| 退職給付の支払額 | 666 |
| 年金資産の期末残高 | 17,413 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | |
|----------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 20,462 百万円 |
| 年金資産 | 17,413 |
| | 3,048 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,299 |
| 未積立退職給付債務 | 6,347 |
| 未認識数理計算上の差異 | 4,764 |
| 未認識過去勤務費用 | 185 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 1,766 |
| 退職給付引当金 | 3,311 |
| 前払年金費用 | 1,545 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 1,766 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用 | 1,034 百万円 |
| 利息費用 | 154 |
| 期待運用収益 | 436 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 572 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 35 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 1,289 |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

| | |
|--------|------|
| 債券 | 57% |
| 株式 | 24% |
| 生保一般勘定 | 12% |
| 生保特別勘定 | 7% |
| その他 | 0% |
| 合計 | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------------|------|
| 確定給付型企業年金制度の割引率 | 0.6% |
| 退職一時金制度の割引率 | 0.5% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 23,761 百万円 |
| 勤務費用 | 1,016 |
| 利息費用 | 139 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 893 |
| 退職給付の支払額 | 781 |
| その他 | 28 |
| 退職給付債務の期末残高 | 23,270 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 年金資産の期首残高 | 17,413 百万円 |
| 期待運用収益 | 409 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,328 |
| 事業主からの拠出額 | 824 |
| 退職給付の支払額 | 626 |
| 年金資産の期末残高 | 19,349 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | |
|----------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 19,959 百万円 |
| 年金資産 | 19,349 |
| | 610 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,311 |
| 未積立退職給付債務 | 3,921 |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,074 |
| 未認識過去勤務費用 | 151 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 1,998 |
| 退職給付引当金 | 3,299 |
| 前払年金費用 | 1,301 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 1,998 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用 | 1,016 百万円 |
| 利息費用 | 139 |
| 期待運用収益 | 409 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 469 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 34 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 1,182 |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

| | |
|--------|------|
| 債券 | 52% |
| 株式 | 30% |
| 生保一般勘定 | 11% |
| 生保特別勘定 | 7% |
| その他 | 0% |
| 合計 | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------------|------|
| 確定給付型企業年金制度の割引率 | 0.8% |
| 退職一時金制度の割引率 | 0.5% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

| 前事業年度末 (2020年3月31日) | 当事業年度末 (2021年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 百万円 | 繰延税金資産 百万円 |
| 賞与引当金 1,235 | 賞与引当金 1,176 |
| 退職給付引当金 1,026 | 退職給付引当金 1,022 |
| 関係会社株式評価減 762 | 関係会社株式評価減 784 |
| 未払事業税 285 | 未払事業税 430 |
| 投資有価証券評価減 462 | 投資有価証券評価減 428 |
| 減価償却超過額 171 | 減価償却超過額 223 |
| 時効後支払損引当金 177 | 時効後支払損引当金 179 |
| 関係会社株式売却損 148 | 関係会社株式売却損 148 |
| ゴルフ会員権評価減 167 | ゴルフ会員権評価減 135 |
| 未払社会保険料 97 | 未払社会保険料 95 |
| その他 219 | その他 341 |
| 繰延税金資産小計 4,754 | 繰延税金資産小計 4,968 |
| 評価性引当額 1,532 | 評価性引当額 1,530 |
| 繰延税金資産合計 3,222 | 繰延税金資産合計 3,437 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 4 | その他有価証券評価差額金 25 |
| 前払年金費用 478 | 前払年金費用 403 |
| 繰延税金負債合計 483 | 繰延税金負債合計 429 |
| 繰延税金資産の純額 2,738 | 繰延税金資産の純額 3,008 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 31.0% | 法定実効税率 31.0% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5% |
| タックスヘイブン税制 2.6% | タックスヘイブン税制 1.9% |
| 外国税額控除 0.7% | 外国税額控除 0.5% |
| 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2% | 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2% |
| その他 0.4% | その他 0.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4% |

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

| （単位：百万円） | | | | |
|----------------|-------|------------|-------|------------|
| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
| | 自 | 2019年4月 1日 | 自 | 2020年4月 1日 |
| | 至 | 2020年3月31日 | 至 | 2021年3月31日 |
| 期首残高 | | - | | - |
| 有形固定資産の取得に伴う増加 | | - | | 1,371 |
| 時の経過による調整額 | | - | | - |
| 期末残高 | | - | | 1,371 |

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|----------|--------|-----------------|-------|--------------------|---|-----------------------|---------------|----------|---------------|
| 親会社の子会社 | 野村證券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000 (百万円) | 証券業 | - | 当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1) | 31,378 | 未払手数料 | 5,536 |
| | | | | | | | コマース・ペーパーの購入(*2) | 20,000 | 有価証券 | 19,999 |
| | | | | | | | 有価証券受取利息 | 0 | その他営業外収益 | 0 |

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (百万円) | 科目 | 期末 残高 (百万円) |
|---------|----------|--------|-----------------|-------|--------------------|---|-----------------------|-------------------|----------|-------------------|
| 親会社の子会社 | 野村證券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000 (百万円) | 証券業 | - | 当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1) | 26,722 | 未払手数料 | 5,690 |
| | | | | | | | コマーシャル・ペーパーの償還(*2) | 20,000 | 有価証券 | - |
| | | | | | | | 有価証券受取利息 | 0 | その他営業外収益 | 0 |

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

| 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 16,557円31銭 | 1株当たり純資産額 | 17,018円01銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 4,658円88銭 | 1株当たり当期純利益 | 5,101円61銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 23,996百万円 | 損益計算書上の当期純利益 | 26,276百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 23,996百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 26,276百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,150,693株 | 普通株式の期中平均株式数 | 5,150,693株 |

中間財務諸表

中間貸借対照表

| | | 2021年9月30日現在 |
|----------|----------|--------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 2,226 |
| 金銭の信託 | | 36,349 |
| 有価証券 | | 11,600 |
| 未収委託者報酬 | | 26,924 |
| 未収運用受託報酬 | | 4,497 |
| その他 | | 1,176 |
| 貸倒引当金 | | 15 |
| 流動資産計 | | 82,759 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | 2,005 |
| 無形固定資産 | | 5,512 |
| ソフトウェア | | 5,511 |

| | | |
|----------|--|---------|
| その他 | | 0 |
| 投資その他の資産 | | 15,622 |
| 投資有価証券 | | 1,949 |
| 関係会社株式 | | 9,864 |
| 前払年金費用 | | 1,305 |
| 繰延税金資産 | | 1,951 |
| その他 | | 551 |
| 固定資産計 | | 23,140 |
| 資産合計 | | 105,899 |

| | | 2021年9月30日現在 |
|--------------|----------|--------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | | 12,617 |
| 未払収益分配金 | | 0 |
| 未払償還金 | | 5 |
| 未払手数料 | | 8,203 |
| 関係会社未払金 | | 3,481 |
| その他未払金 | 2 | 925 |
| 未払費用 | | 9,068 |
| 未払法人税等 | | 1,282 |
| 賞与引当金 | | 1,966 |
| 資産除去債務 | | 296 |
| その他 | | 150 |
| 流動負債計 | | 25,381 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | | 3,265 |
| 時効後支払損引当金 | | 588 |
| 資産除去債務 | | 1,123 |
| 固定負債計 | | 4,976 |
| 負債合計 | | 30,358 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 75,467 |
| 資本剰余金 | | 17,180 |
| 資本剰余金 | | 13,729 |
| 資本準備金 | | 11,729 |
| その他資本剰余金 | | 2,000 |
| 利益剰余金 | | 44,557 |
| 利益準備金 | | 685 |
| その他利益剰余金 | | 43,872 |
| 別途積立金 | | 24,606 |
| 繰越利益剰余金 | | 19,265 |
| 評価・換算差額等 | | 74 |
| その他有価証券評価差額金 | | 74 |
| 純資産合計 | | 75,541 |
| 負債・純資産合計 | | 105,899 |

中間損益計算書

| | | 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日 |
|---------|----------|------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 57,049 |
| 運用受託報酬 | | 8,278 |
| その他営業収益 | | 219 |

| | | | |
|--------------|---|--|--------|
| 営業収益計 | | | 65,547 |
| 営業費用 | | | |
| 支払手数料 | | | 19,265 |
| 調査費 | | | 12,882 |
| その他営業費用 | | | 2,443 |
| 営業費用計 | | | 34,591 |
| 一般管理費 | 1 | | 14,589 |
| 営業利益 | | | 16,366 |
| 営業外収益 | 2 | | 4,136 |
| 営業外費用 | 3 | | 262 |
| 経常利益 | | | 20,241 |
| 特別利益 | 4 | | 49 |
| 特別損失 | 5 | | 507 |
| 税引前中間純利益 | | | 19,782 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 4,594 |
| 法人税等調整額 | | | 1,049 |
| 中間純利益 | | | 14,139 |

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 31,395 | 56,686 | 87,596 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 26,268 | 26,268 | 26,268 |
| 中間純利益 | | | | | | | 14,139 | 14,139 | 14,139 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 12,129 | 12,129 | 12,129 |

| | | | | | | | | | |
|---------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 当中間期末残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 19,265 | 44,557 | 75,467 |
|---------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|--------|--------|--------|

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 57 | 57 | 87,654 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 26,268 |
| 中間純利益 | | | 14,139 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 16 | 16 | 16 |
| 当中間期変動額合計 | 16 | 16 | 12,112 |
| 当中間期末残高 | 74 | 74 | 75,541 |

[重要な会計方針]

| | |
|-------------------------|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法 |
| 2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法によっております。 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 |

| | |
|---------------|---|
| | <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> |
| 5 収益及び費用の計上基準 | <p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> |
| | <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p> |
| 6 消費税等の会計処理 | <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> |
| 7 連結納税制度の適用 | <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> |

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

| 2021年9月30日現在 | |
|------------------|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,136百万円 |
| 2 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。 |

中間損益計算書関係

| 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日 | |
|------------------------------|----------|
| 1 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 286百万円 |
| 無形固定資産 | 1,006百万円 |
| 2 営業外収益のうち主要なもの | |
| 受取配当金 | 3,530百万円 |
| 3 営業外費用のうち主要なもの | |
| 金銭の信託運用損 | 71百万円 |
| 時効後支払損引当金繰入 | 10百万円 |
| 4 特別利益の内訳 | |
| 投資有価証券等売却益 | 26百万円 |
| 株式報酬受入益 | 23百万円 |

5 特別損失の内訳

| | |
|------------|--------|
| 投資有価証券等売却損 | 0百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 77百万円 |
| 固定資産除却損 | 374百万円 |
| 事務所移転費用 | 54百万円 |

中間株主資本等変動計算書関係

| | | 自 2021年4月 1日 | | | | |
|---|----------------|--------------------------------------|------------|------------|----|------------|
| | | 至 2021年9月30日 | | | | |
| 1 | 発行済株式に関する事項 | | | | | |
| | | 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
| | | 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |
| 2 | 配当に関する事項 | | | | | |
| | 配当金支払額 | 2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 | | | | |
| | ・普通株式の配当に関する事項 | | | | | |
| | (1) 配当金の総額 | | | 26,268百万円 | | |
| | (2) 1株当たり配当額 | | | 5,100円 | | |
| | (3) 基準日 | | | 2021年3月31日 | | |
| | (4) 効力発生日 | | | 2021年6月30日 | | |

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計 上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|----------------|--------|----|
| (1) 金銭の信託 | 36,349 | 36,349 | - |
| 資産計 | 36,349 | 36,349 | - |

(注)1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分 | 当中間会計期間(百万円) |
|-----------------------|--------------|
| 市場価格のない株式等 ()1, 2 | 10,176 |
| 組合出資金等 | 1,637 |
| 合計 | 11,814 |

()1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

()2 非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

| 2021年9月30日現在 | | | | |
|------------------------|---------|-------|------|-------|
| | 時価（百万円） | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金銭の信託（運用目的・その他） （ ） | - | 2,452 | - | 2,452 |
| 合計 | - | 2,452 | - | 2,452 |

() 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託33,897百万円は表中に含まれておりません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2021年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

| | 中間貸借対照表 計上額 (百万円) |
|--------|-------------------------|
| 子会社株式 | 9,758 |
| 関連会社株式 | 106 |

| | |
|----|-------|
| 合計 | 9,864 |
|----|-------|

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

3. その他有価証券(2021年9月30日)

| 区分 | 中間貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|-------------------------|---------------|-------------|
| 中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの | | | |
| 譲渡性預金 | 11,600 | 11,600 | - |
| 小計 | 11,600 | 11,600 | - |
| 合計 | 11,600 | 11,600 | - |

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

| | 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日 |
|------------------------------|------------------------------|
| 期首残高 | 1,371 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額 | 48 - |
| 中間期末残高 | 1,419 |

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

| | 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日 |
|---------|------------------------------|
| 委託者報酬 | 57,003百万円 |
| 運用受託報酬 | 8,273百万円 |
| 成功報酬(注) | 51百万円 |
| その他営業収益 | 219百万円 |
| 合計 | 65,547百万円 |

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示してあります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 5 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

| | 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日 |
|---|------------------------------|
| 1 株当たり純資産額 | 14,666円31銭 |
| 1 株当たり中間純利益 | 2,745円08銭 |
| (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 | |
| 2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 | |
| 中間純利益 | 14,139百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益 | 14,139百万円 |
| 期中平均株式数 | 5,150千株 |

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

| (a)名称 | (b)資本金の額 [*] | (c)事業の内容 |
|--|-----------------------|--|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社) | 324,279百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関 の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づ き信託業務を営んでいます。 |

* 2022年1月末現在

(2) 販売会社

| (a)名称 | (b)資本金の額 [*] | (c)事業の内容 |
|----------|-----------------------|-------------------------------------|
| 野村證券株式会社 | 10,000百万円 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引 業を営んでいます。 |

* 2022年1月末現在

独立監査人の中間監査報告書

2022年2月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオーロラ（東欧投資ファンド）の2021年7月13日から2022年1月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オーロラ（東欧投資ファンド）の2022年1月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年7月13日から2022年1月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年2月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオーロラ（トルコ投資ファンド）の2021年7月13日から2022年1月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オーロラ（トルコ投資ファンド）の2022年1月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年7月13日から2022年1月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年2月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオーロラ（マネープールファンド）の2021年7月13日から2022年1月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オーロラ（マネープールファンド）の2022年1月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年7月13日から2022年1月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。